

令和元年度

竹原市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

竹原市監査委員

竹 監 委 第 48 号
令和 2 年 8 月 21 日

竹原市長 今 榮 敏彦 様

竹原市監査委員 小 川 淨 慈
竹原市監査委員 井 上 美津子

令和元年度決算審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和元年度竹原市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

一般会計・特別会計決算審査意見

第1	審査の対象	-----	1
第2	審査の期間	-----	1
第3	審査の着眼点	-----	1
第4	審査の方法	-----	1
第5	審査の結果	-----	1
1	決算の概要	-----	2
2	一般会計について	-----	4
(1)	決算収支	-----	4
(2)	歳入	-----	4
(3)	歳出	-----	7
3	特別会計について	-----	1 0
(1)	国民健康保険特別会計	-----	1 0
(2)	貸付資金特別会計	-----	1 3
(3)	港湾事業特別会計	-----	1 5
(4)	公共下水道事業特別会計	-----	1 6
(5)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	1 9
(6)	介護保険特別会計	-----	2 0
(7)	後期高齢者医療特別会計	-----	2 2
4	財産に関する調書	-----	2 4
5	むすび	-----	2 9

土地開発基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	-----	3 4
第2	審査の期間	-----	3 4
第3	審査の方法	-----	3 4
第4	審査の結果	-----	3 4
1	運用状況の概要	-----	3 4

決算審査資料（別添資料）

審査資料	-----	3 6 ～ 7 0
決算審査の着眼点（主なもの）	-----	7 1

令和元年度竹原市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度竹原市一般会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市貸付資金特別会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市港湾事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市介護保険特別会計歳入歳出決算書及び証書類

令和元年度竹原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書及び証書類

2 決算附属書類

令和元年度竹原市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和元年度実質収支に関する調書

令和元年度財産に関する調書

令和元年度定額運用基金運用状況

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年8月14日まで

第3 審査の着眼点

法令に定められたすべての決算書類が具備され、計算計数が証書類等の計数と一致しており、その内容が法令及び会計規程等を遵守されているかを基本とする。

第4 審査の方法

「竹原市監査基準」に準拠し、審査に付された一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、内容を関係諸帳簿・証書類に照合審査して計数の正否を正し、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかについて検討した。

なお、審査に当たっては、必要に応じて関係職員に説明を求めたほか、定例監査及び例月出納検査の結果を参考にした。

第5 審査の結果

一般会計及び特別会計の決算書等並びに決算附属書類は、関係法令に準拠して調製され、かつ、その計数は正確であり、予算の執行についても総体的に適正であることを認めた。

その状況及びこれらに対する審査意見は、次に述べるとおりである。

1 決算の概要

当年度各会計総額の予算額は、24,714,414,730 円で、歳入決算額 22,210,305,589 円に対し、歳出決算額は 21,407,958,569 円となっており、歳入歳出差引額（形式収支）802,347,020 円を生じている。

実質収支について、当年度は 266,088,957 円で、前年度の 195,970,396 円に比較して 70,118,561 円増加している。

当年度の各会計（水道事業を除く）の決算額は、次のとおりである。

【歳 入】	22,210,305,589 円	普通会計	14,200,882,533 円
		特別会計	8,009,423,056 円
【歳 出】	21,407,958,569 円	普通会計	13,509,868,355 円
		特別会計	7,898,090,214 円

形式収支は、802,347,020 円（普通会計 691,014,178 円、特別会計 111,332,842 円）の黒字決算となっている。決算額を前年度と比べると、歳入は 280,322,616 円（1.2%）減少、歳出は 721,635,510 円（3.3%）減少となっている。その推移は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 各会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指 数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳 入	歳 出	歳入	歳出	
	円	円			円
27 年度	21,179,743,764	20,977,712,854	100.0	100.0	202,030,910
28 年度	20,888,899,840	20,580,147,411	98.6	98.1	308,752,429
29 年度	20,847,370,820	20,534,051,589	98.4	97.9	313,319,231
30 年度	22,490,628,205	22,129,594,079	106.2	105.5	361,034,126
元年度	22,210,305,589	21,407,958,569	104.9	102.1	802,347,020

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
27 年度	44,238,000	157,792,910	△3,055,941
28 年度	29,177,355	279,575,074	121,782,164
29 年度	19,619,701	293,699,530	14,124,456
30 年度	165,063,730	195,970,396	△97,729,134
元年度	536,258,063	266,088,957	70,118,561

次に、普通会計における財政状況を示す主な指標として、財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率は、第2表のとおりである。

第2表 財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率の推移

年度	財政力指数	経常収支比率	公債費負担比率
		%	%
27年度	0.62	97.1	11.8
28年度	0.61	99.8	12.5
29年度	0.61	99.8	13.0
30年度	0.61	100.4	12.6
元年度	0.61	100.6	12.0

(1) 財政力指数

財政力指数は、財政力を評価するために一般的に用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとされ、かつ「1」を超えるほど通常水準を超えた行政活動が可能とされている。本市の当年度における財政力指数は0.61で、前年度と同様となっている。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad \text{の3年間の平均値}$$

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が100%に近いほど財政は硬直化し、投資的経費に充当できる余剰財源が乏しいとされている。この比率は、普通70%～80%分布するのが標準とされており、80%を著しく超える地方公共団体は財政が硬直化していると考えなければならない。当年度における経常収支比率は100.6%で、前年度（100.4%）より0.2ポイント上昇している。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100$$

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、数値が高いほど、財政は硬直化し、政策的に使用できる財源が少ないとされている。この比率は、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度における公債費負担比率は12.0%で、前年度（12.6%）より0.6ポイント低下している。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

2 一般会計について

(1) 決算収支

一般会計の歳入歳出及び実質収支額等の状況は、当初予算額 13,458,062,000 円、補正予算額 267,472,000 円、継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2,758,417,730 円で、予算現額は 16,483,951,730 円となっており、当初予算より 22.5%増加している。歳入歳出予算現額 16,483,951,730 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 14,135,850,063 円（対予算執行率 85.8%）

【歳 出】 13,459,792,304 円（対予算執行率 81.7%）

歳入歳出差引額 676,057,759 円を歳計剰余金とし、昨年に引き続き黒字となっている。この推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 一般会計の歳入歳出決算等の推移

年度	決算額		指 数		歳入歳出差引額 (形式収支)
	歳 入	歳 出	歳入	歳出	
	円	円			円
27 年度	12,574,900,535	12,452,467,462	100.0	100.0	122,433,073
28 年度	12,549,480,973	12,399,350,768	99.8	99.6	150,130,205
29 年度	12,348,036,289	12,214,458,331	98.2	98.1	133,577,958
30 年度	14,443,530,191	14,146,498,805	114.9	113.6	297,031,386
元年度	14,135,850,063	13,459,792,304	112.4	108.1	676,057,759

年度	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支
	円	円	円
27 年度	44,238,000	78,195,073	△35,099,353
28 年度	29,177,355	120,952,850	42,757,777
29 年度	19,619,701	113,958,257	△6,994,593
30 年度	165,063,730	131,967,656	18,009,399
元年度	532,991,063	143,066,696	11,099,040

(2) 歳入

当年度の一般会計歳入の決算状況は、別添資料第 5 表のとおり、予算現額 16,483,951,730 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 14,295,260,325 円（予算現額に対する割合 86.7%）

【収 入 済 額】 14,135,850,063 円（調定額に対する割合 98.9%）

【不納欠損額】 26,361,336 円（調定額に対する割合 0.2%）

【収入未済額】 133,048,926 円（調定額に対する割合 0.9%）

収入済額は、予算現額と比べ 2,348,101,667 円、調定額と比べ 159,410,262 円下回っている。また、前年度収入済額と比べ 307,680,128 円（2.1%）減少しており、調定額に対する収入済額の割合（収納率）は 98.9%となっている。

次に、款別収入状況を示すと、別添資料第 6 表のとおり、その主なものは、市税 3,739,397,939 円（構成比率 26.5%）、地方交付税 2,707,462,000 円（構成比率 19.1%）、国庫支出金 2,193,743,844 円（構成比率 15.5%）、市債 1,867,442,000 円（構成比率 13.2%）、県支出金 1,054,431,818 円（構成比率 7.5%）、地方消費税交付金 461,625,000 円（構成比率 3.3%）、諸収入 386,839,139 円（構成比率 2.7%）、繰入金 960,701,835 円（構成比率 6.8%）となっている。

この収入済額を財源別にみると、自主財源は 5,620,029,056 円（構成比率 39.8%）、依存財源は 8,515,821,007 円（構成比率 60.2%）である。これを前年度と比べると、自主財源は 597,021,391 円（11.9%）増加し、依存財源は 904,701,519 円（9.6%）減少している。なお、自主財源の構成割合を前年度の 34.9%と比べ 4.9 ポイント上昇している。その状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 一般会計における自主財源と依存財源の状況

財源別		元年度		30 年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	市税	円 3,739,397,939	% 26.5	円 3,808,108,108	% 26.4
	分担金及び負担金	118,354,188	0.8	132,736,171	0.9
	使用料及び手数料	120,722,858	0.9	108,634,024	0.8
	財産収入	39,541,464	0.3	33,115,442	0.2
	寄附金	33,646,971	0.2	124,879,108	0.9
	繰入金	960,701,835	6.8	289,217,313	2.0
	繰越金	220,824,662	1.6	69,894,440	0.5
	諸収入	386,839,139	2.7	456,423,059	3.2
	計	5,620,029,056	39.8	5,023,007,665	34.9
依存財源	地方譲与税	110,331,509	0.8	117,297,555	0.8
	利子割交付金	3,024,000	0.0	6,552,000	0.0
	配当割交付金	13,093,000	0.1	11,370,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	6,825,000	0.0	8,190,000	0.1
	地方消費税交付金	461,625,000	3.3	480,196,000	3.3
	ゴルフ場利用税交付金	22,584,391	0.2	21,719,332	0.2
	自動車取得税交付金	23,806,445	0.2	33,519,000	0.2
	地方特例交付税	49,026,000	0.3	11,570,000	0.1
	地方交付税	2,707,462,000	19.1	2,952,376,000	20.4
	交通安全対策特別交付金	2,426,000	0.0	2,784,000	0.0
	国庫支出金	2,193,743,844	15.5	2,295,314,755	15.9
	県支出金	1,054,431,818	7.5	1,581,018,884	10.9
	市債	1,867,442,000	13.2	1,898,615,000	13.1
	計	8,515,821,007	60.2	9,420,522,526	65.1
合 計		14,135,850,063	100.0	14,443,530,191	100.0

第5表 一般会計における収入未済額のある収納状況

区 分	調定区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						元年度	30年度
		円	円	円	円	%	%
市税	現年度分	3,732,294,525	3,709,834,330	46,200	22,413,995	99.4	99.2
	滞納繰越分	118,587,254	29,563,609	26,315,136	62,708,509	24.9	17.8
	計	3,850,881,779	3,739,397,939	26,361,336	85,122,504	97.1	96.2
児童福祉費 負担金	現年度分	40,011,560	39,342,460	0	669,100	98.3	98.9
	滞納繰越分	2,534,920	932,070	0	1,602,850	36.8	28.6
	計	42,546,480	40,274,530	0	2,271,950	94.7	95.5
道 路 橋 梁 使用料	現年度分	5,051,060	5,051,060	0	0	100.0	99.8
	滞納繰越分	7,660	7,660	0	0	100.0	-
	計	5,058,720	5,058,720	0	0	100.0	99.8
住宅使用料 (市営住宅)	現年度分	55,592,617	51,171,807	0	4,420,810	92.0	90.5
	滞納繰越分	19,886,634	1,785,100	0	18,101,534	9.0	4.6
	計	75,479,251	52,956,907	0	22,522,344	70.2	71.7
犬の登録 手数料	現年度分	252,000	252,000	0	0	100.0	94.4
	滞納繰越分	15,000	15,000	0	0	100.0	-
	計	267,000	267,000	0	0	100.0	94.4
理 美 容 所 検査手数料	現年度分	32,000	16,000	0	16,000	50.0	100.0
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	-
	計	32,000	16,000	0	16,000	50.0	100.0
生活衛生 関係証明 手数料	現年度分	500	500	0	0	100.0	0.0
	滞納繰越分	250	250	0	0	100.0	-
	計	750	750	0	0	100.0	0.0
市営墓地 管理手数料	現年度分	1,050,600	894,600	0	156,000	85.2	95.2
	滞納繰越分	141,600	0	0	141,600	0.0	6.7
	計	1,192,200	894,600	0	297,600	75.0	87.0
生活保護費 返還金	現年度分	8,095,552	4,985,744	0	3,109,808	61.6	69.2
	滞納繰越分	21,199,878	1,518,158	0	19,681,720	7.2	5.5
	計	29,295,430	6,503,902	0	22,791,528	22.2	23.1
保 育 所 副 食 費	現年度分	2,768,220	2,741,220	0	27,000	99.0	-
	滞納繰越分	0	0	0	0	-	-
	計	2,768,220	2,741,220	0	27,000	99.0	-
合 計		4,007,521,830	3,848,111,568	26,361,336	133,048,926	96.0	95.4

還付未済額 (市税) 656,968 円

※児童福祉費負担金については、保育所他団体負担金を控除して算出している。

※生活保護費返還金については、保護施設事務費等を控除して算出している。

(3) 歳出

当年度の一般会計歳出の決算状況は、別添資料第 8 表のとおり、予算現額 16,483,951,730 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 13,459,792,304 円（予算現額に対する割合 81.7%）

【翌年度繰越額】 1,620,486,904 円（予算現額に対する割合 9.8%）

【不用額】 1,403,672,522 円（予算現額に対する割合 8.5%）

支出済額 13,459,792,304 円は、前年度支出済額 14,146,498,805 円に比べ 686,526,501 円（4.9%）減少している。

第 6 表のとおり、増加した主なものは、土木費 427,949,568 円（34.0%）、教育費 313,973,170 円（38.3%）、商工費 59,502,737 円（14.1%）、消防費 23,222,975 円（4.4%）となっている一方で、減少した主なものは、民生費 740,987,430 円（13.8%）、農林水産業費 607,024,070 円（79.5%）、災害復旧費 135,971,443 円（9.4%）、公債費 22,882,667 円（2.2%）となっている。

なお、不用額は 1,403,672,522 円で、前年度 761,284,166 円に対し 642,388,356 円（84.4%）増加している。

第6表 一般会計における款別歳出年度別決算状況

款	支出済額			対前年度比	
	元年度	30年度	29年度	増減額	増減率
	円	円	円	円	%
1 議会費	144,767,284	147,347,805	147,228,630	△2,580,521	△1.8
2 総務費	1,430,493,276	1,449,637,113	1,374,392,613	△19,143,837	△1.3
3 民生費	4,626,685,283	5,367,672,713	4,652,130,934	△740,987,430	△13.8
4 衛生費	857,366,358	839,819,114	986,076,413	17,547,244	2.1
5 労働費	41,604,415	41,916,642	59,385,315	△312,227	△0.7
6 農林水産業費	156,965,780	763,989,850	438,953,898	△607,024,070	△79.5
7 商工費	481,107,060	421,604,323	453,094,547	59,502,737	14.1
8 土木費	1,688,439,353	1,260,489,785	1,187,352,631	427,949,568	34.0
9 消防費	554,308,372	531,085,397	502,025,526	23,222,975	4.4
10 教育費	1,133,430,739	819,457,569	1,292,729,824	313,973,170	38.3
11 災害復旧費	1,305,643,563	1,441,615,006	35,919,080	△135,971,443	△9.4
12 公債費	1,038,980,821	1,061,863,488	1,085,168,920	△22,882,667	△2.2
13 予備費	0	0	0	0	-
合 計	13,459,792,304	14,146,498,805	12,214,458,331	△686,706,501	△4.9

構成比率			対予算現額比率		
元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
%	%	%	%	%	%
1.1	1.0	1.2	98.6	94.7	97.4
10.6	10.3	11.2	97.0	97.9	93.7
34.4	37.9	38.1	95.3	92.4	97.5
6.4	5.9	8.1	96.1	97.2	96.6
0.3	0.3	0.5	99.8	99.4	99.9
1.2	5.4	3.6	64.4	95.8	40.7
3.6	3.0	3.7	90.0	90.9	92.9
12.5	8.9	9.7	88.4	60.2	90.4
4.1	3.8	4.1	96.9	96.7	98.1
8.4	5.8	10.6	75.1	65.6	97.7
9.7	10.2	0.3	40.1	46.7	71.0
7.7	7.5	8.9	100.0	100.0	99.9
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	100.0	100.0	81.7	80.1	91.6

3 特別会計について（各会計別決算の状況）

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 11 表のとおり、予算現額 3,380,791,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 3,355,576,363 円（対予算執行率 99.3%）

【歳 出】 3,352,919,889 円（対予算執行率 99.2%）

【差 引】 2,656,474 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 7,308,168 円（0.2%）の減少、歳出は 8,642,305 円（0.3%）の減少となっている。その状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 国民健康保険特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳 入	3,355,576,363	3,362,884,531	△7,308,168	△0.2
	国民健康保険税	502,169,183	495,513,460	6,655,723	1.3
	使用料及び手数料	750	2,300	△1,550	△67.4
	国庫支出金	0	2,937,000	△2,937,000	皆減
	県支出金	2,540,480,663	2,504,464,429	36,016,234	1.4
	財産収入	1,158,217	1,370,061	△211,844	△15.5
	繰入金	305,922,466	289,948,626	15,973,840	5.5
	繰越金	661,168	57,113,652	△56,452,484	△98.8
	諸収入	5,183,916	11,535,003	△6,351,087	△55.1
内 訳	歳 出	3,352,919,889	3,361,562,194	△8,642,305	△0.3
	総務費	51,032,303	50,082,518	949,785	1.9
	保険給付費	2,428,925,254	2,416,476,477	12,448,777	0.5
	共同事業拠出金	0	0	0	－
	国民健康保険事業費納付金	819,165,954	813,492,399	5,673,555	0.7
	保健事業費	45,814,000	45,274,293	539,707	1.2
	基金積立金	1,158,217	1,370,061	△211,844	△15.5
	諸支出金	6,824,161	34,866,446	△28,042,285	△80.4
	予備費	0	0	0	－
歳入歳出差引額		2,656,474	1,322,337	1,334,137	100.9

イ 歳入

歳入予算現額 3,380,791,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 3,464,964,479 円（予算現額に対する割合 102.5%）

【収 入 済 額】 3,355,576,363 円（調定額に対する割合 96.9%）

【不納欠損額】 17,898,078 円（調定額に対する割合 0.5%）

【収入未済額】 91,490,038 円（調定額に対する割合 2.6%）

収入済額は、前年度と比べ、第 7 表のとおり、7,308,168 円（0.2%）の減少となっている。その内訳は、県支出金 36,016,234 円（1.4%）、繰入金 15,973,840 円（5.5%）、国民健康保険税 6,655,723 円（1.3%）の増加、国庫支出金 2,937,000 円（皆減）、繰越金 56,452,484 円（98.8%）、諸収入 6,351,087 円（55.1%）、財産収入 211,844 円（15.5%）、使用料及び手数料 1,550 円（67.4%）の減少である。なお、一般会計からの繰入金は 9,026,160 円（3.2%）の減少となっている。

保険税の収納率は、第 8 表のとおり、現年度分は 95.3%で、前年度と比べ 0.8 ポイント上昇しており、滞納繰越分 19.6%で、前年度と比べ 5.0 ポイント上昇している。

第 8 表 国民健康保険税の収納状況

（現年度分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	504,603,050	505,232,900	△629,850
収入済額	481,328,213	478,011,063	3,317,150
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	23,274,837	27,221,837	△3,947,000
収納率	95.3	94.5	0.8
還付未済額	563,050	669,250	△106,200

（滞納繰越分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	106,254,843	119,634,939	△13,380,096
収入済額	20,840,970	17,502,397	3,338,573
不納欠損額	17,898,078	23,706,686	△5,808,608
収入未済額	67,515,795	78,425,856	△10,910,061
収納率	19.6	14.6	5.0
還付未済額	0	2,800	△2,800

ウ 歳出

歳出予算現額 3,380,791,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,352,919,889 円（予算現額に対する割合 99.2%）

【不 用 額】 27,871,111 円（予算現額に対する割合 0.8%）

支出済額 3,352,919,889 円は、前年度支出済額 3,361,562,194 円と比べ 8,642,305 円（0.3%）の減少となっている。第 7 表のとおり、その内訳は、保険給付費 12,448,777 円（0.5%）、国民健康保険事業費納付金 5,673,555 円（0.7%）、総務費 949,785 円（1.9%）、保健事業費 539,707 円（1.2%）の増加、諸支出金 28,042,285 円（80.4%）、基金積立金 211,844 円（15.5%）の減少である。

不用額の主なものは、保険給付費 12,984,746 円（対予算額比 0.5%）、予備費 8,865,196 円（対予算額比 100.0%）である。

被保険者数は 5,847 人となっており、前年度と比べ 252 人（4.1%）減少している。被保険者 1 人当たりの受診回数は 11.6 回で、前年度と比べ 0.1 回（0.9%）増加している。

被保険者数及び 1 人当たりの受診回数の増加により、被保険者 1 人当たり保険給付費は増加している。保険給付の状況は、第 9 表のとおりである。

第 9 表 国民健康保険の給付状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		人, 件, 円, 回	人, 件, 円, 回	人, 件, 円, 回	%
被保険者数 (A)		5,847	6,099	△252	△4.1
受診件数 (B)		67,730	70,317	△2,587	△3.7
保 険 給 付 費	療養諸費	2,109,985,588	2,104,872,108	5,113,480	0.2
	高額療養費	309,910,726	306,528,979	3,381,747	1.1
	出産育児諸費	7,498,940	3,755,390	3,743,550	99.7
	葬祭諸費	1,530,000	1,320,000	210,000	15.9
	合計 (C)	2,428,925,254	2,416,476,477	12,448,777	0.5
被 保 険 者 1 人 当 た り	受診回数 (B/A)	11.6	11.5	0.1	0.9
	保険給付費 (C/A)	415,414	396,209	19,205	4.8
	保険税	86,301	82,839	3,462	4.2

※被保険者 1 人当たりの保険税は、現年度分調定額を被保険者数で除して算出している。

(2) 貸付資金特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 12 表のとおり、予算現額 9,178,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 7,775,254 円（対予算執行率 84.7%）

【歳 出】 7,775,254 円（対予算執行率 84.7%）

【差 引】 0 円

決算額は、前年度と比べ、歳入歳出ともに 866,225 円（10.0%）の減少となっている。その状況は、第 10 表のとおりである。

第 10 表 貸付資金特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳 入	7,775,254	8,641,479	△866,225	△10.0
	繰入金	0	0	0	-
	諸収入	7,775,254	8,641,479	△866,225	△10.0
内 訳	歳 出	7,775,254	8,641,479	△866,225	△10.0
	貸付金	7,775,254	8,641,479	△866,225	△10.0
	公債費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

イ 歳入

歳入予算現額 9,178,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 45,360,012 円（予算現額に対する割合 494.2%）

【収 入 済 額】 7,775,254 円（調定額に対する割合 17.1%）

【収入未済額】 37,584,758 円（調定額に対する割合 82.9%）

収入済額は、前年度と比べ、第 10 表のとおり、866,225 円（10.0%）の減少となっている。その内訳は、諸収入 866,225 円（10.0%）の減少である。

諸収入（貸付金元利収入）の収納率は、第 11 表のとおり、現年度分は 88.5%で、前年度と比べ 2.5 ポイント低下しており、滞納繰越分は 3.1%で、前年度と比べ 0.8 ポイント低下している。

第 1 1 表 貸付金元利収入の収納状況

(現年度分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	7,456,400	7,824,332	△367,932
収入済額	6,599,500	7,117,400	△517,900
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	856,900	706,932	149,968
収納率	88.5	91.0	△2.5
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	37,903,612	38,729,259	△825,647
収入済額	1,175,754	1,524,079	△348,325
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	36,727,858	37,205,180	△477,322
収納率	3.1	3.9	△0.8
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 9,178,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 7,775,254 円（予算現額に対する割合 84.7%）

【不 用 額】 1,402,746 円（予算現額に対する割合 15.3%）

支出済額 7,775,254 円は、第 10 表のとおり、前年度支出済額 8,641,479 円と比べ 866,225 円（10.0%）減少している。その内訳は、貸付金 866,225 円（10.0%）の減少となっている。

なお、貸付金の内訳は、事務費 5,395,254 円（構成比率 69.4%）、奨学資金貸付金 480,000 円（構成比率 6.2%）、修学支度金貸付金 1,900,000 円（構成比率 24.4%）となっている。

(3) 港湾事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第13表のとおり、予算現額51,725,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳入】 57,257,216円（対予算執行率110.7%）

【歳出】 42,300,797円（対予算執行率81.8%）

【差引】 14,956,419円

決算額は、前年度と比べ、歳入は7,466,418円（15.0%）の増加、歳出は12,955,791円（44.1%）の増加となっている。その状況は、第12表のとおりである。

第12表 港湾事業特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳入	57,257,216	49,790,798	7,466,418	15.0
	使用料及び手数料	34,430,975	34,301,660	129,315	0.4
	県支出金	532,000	521,000	11,000	2.1
	繰越金	20,445,792	13,408,779	7,037,013	52.5
	諸収入	1,848,449	1,559,359	289,090	18.5
内 訳	歳出	42,300,797	29,345,006	12,955,791	44.1
	港湾費	42,300,797	29,345,006	12,955,791	44.1
	予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		14,956,419	20,445,792	△5,489,373	△26.8

イ 歳入

歳入予算現額51,725,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【調定額】 57,257,216円（予算現額に対する割合110.7%）

【収入済額】 57,257,216円（調定額に対する割合100.0%）

この主なものは、使用料及び手数料34,430,975円（構成比率60.2%）、繰越金20,445,792円（構成比率35.7%）となっている。

ウ 歳出

歳出予算現額51,725,000円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 42,300,797円（予算現額に対する割合81.8%）

【不 用 額】 9,424,203円（予算現額に対する割合18.2%）

この支出済額は、港湾費42,300,797円（構成比率100.0%）となっている。

(4) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 14 表のとおり、予算現額 867,226,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 797,465,622 円（対予算執行率 92.0%）

【歳 出】 716,525,130 円（対予算執行率 82.6%）

【差 引】 80,940,492 円

決算額は前年度と比べ、歳入は 42,459,400 円（5.1%）の減少、歳出は 123,399,892 円（14.7%）の減少となっている。その状況は第 13 表のとおりである。

第 13 表 公共下水道事業特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳 入	797,465,622	839,925,022	△42,459,400	△5.1
	分担金及び負担金	5,597,000	13,636,600	△8,039,600	△59.0
	使用料及び手数料	58,299,046	69,285,674	△10,986,628	△15.9
	国庫支出金	98,000,000	133,700,000	△35,700,000	△26.7
	繰入金	351,670,000	327,187,003	24,482,997	7.5
	諸収入	6,429,579	5,745,366	684,213	11.9
	市債	275,300,000	288,200,000	△12,900,000	△4.5
	繰越金	0	0	0	-
	財産収入	2,169,997	2,170,379	△382	0.0
内 訳	歳 出	716,525,130	839,925,022	△123,399,892	△14.7
	公共下水道費	331,091,451	473,397,701	△142,306,250	△30.1
	公債費	385,433,679	366,527,321	18,906,358	5.2
	予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		80,940,492	0	80,940,492	皆増

イ 歳入

歳入予算現額 867,226,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 811,722,620 円（予算現額に対する割合 93.6%）

【収 入 済 額】 797,465,622 円（調定額に対する割合 98.2%）

【不納欠損額】 60,752 円（調定額に対する割合 0.0%）

【収入未済額】 14,196,246 円（調定額に対する割合 1.8%）

収入済額は、前年度と比べ、第 13 表のとおり、42,459,400 円（5.1%）の減少となっている。主なものは、繰入金 351,670,000 円（構成比率 44.1%）、市債 275,300,000 円（構成比率 34.5%）、国庫支出金 98,000,000 円（構成比率 12.3%）、

使用料及び手数料 58,299,046 円（構成比率 7.3%）となっている。

下水道分担金の収納率は、第 14 表のとおり、現年度分は 93.0%で、前年度と比べ 9.6 ポイント上昇しており、滞納繰越分は 80.4%で、前年度と比べ 19.6 ポイント低下している。

下水道負担金の収納率は、第 15 表のとおり、現年度分は 99.1%で、前年度と比べ 0.6 ポイント低下しており、滞納繰越分は 31.6%で、前年度と比べ 18.0 ポイント低下している。

下水道使用料の収納率は、第 16 表のとおり、現年度分は 81.0%で、前年度と比べ 16.8 ポイント低下しており、滞納繰越分は 66.8%で、前年度と比べ 7.8 ポイント低下している。

第 14 表 下水道分担金の収納状況

（現年度分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	1,974,300	988,200	986,100
収入済額	1,836,900	824,100	1,012,800
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	137,400	164,100	△26,700
収納率	93.0	83.4	9.6
還付未済額	0	0	0

（滞納繰越分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	164,100	10,700	153,400
収入済額	132,000	10,700	121,300
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	32,100	0	32,100
収納率	80.4	100.0	△19.6
還付未済額	0	0	0

第 15 表 下水道負担金の収納状況

（現年度分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	3,628,800	12,747,600	△9,118,800
収入済額	3,594,600	12,710,100	△9,115,500
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	34,200	37,500	△3,300
収納率	99.1	99.7	△0.6
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	105,900	184,700	△78,800
収入済額	33,500	91,700	△58,200
不納欠損額	56,000	0	56,000
収入未済額	16,400	93,000	△76,600
収納率	31.6	49.6	△18.0
還付未済額	0	0	0

第 1 6 表 下水道使用料の収納状況

(現年度分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	70,283,881	69,572,288	711,593
収入済額	56,919,243	68,059,886	△11,140,643
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	13,364,638	1,512,402	11,852,236
収納率	81.0	97.8	△16.8
還付未済額	0	0	0

(滞納繰越分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	1,855,681	1,374,203	481,478
収入済額	1,239,803	1,025,788	214,015
不納欠損額	4,752	1,680	3,072
収入未済額	611,126	346,735	264,391
収納率	66.8	74.6	△7.8
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 867,226,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 716,525,130 円（予算現額に対する割合 82.6%）

【翌年度繰越額】 65,000,000 円（予算現額に対する割合 7.5%）

【不 用 額】 85,700,870 円（予算現額に対する割合 9.9%）

この支出済額は、公共下水道費 331,091,451 円（構成比率 46.2%）、公債費 385,433,679 円（構成比率 53.8%）となっている。

(5) 公共用地先行取得事業特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 15 表のとおり、予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 0 円（対予算執行率 0.0%）

【歳 出】 0 円（対予算執行率 0.0%）

【差 引】 0 円

その状況は、第 17 表のとおりである。

第 17 表 公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
歳 入		0	0	0	-
内訳	繰入金	0	0	0	-
歳 出		0	0	0	-
内訳	公共用地先行取得事業費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		0	0	0	-

イ 歳入

歳入予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0%）

【収入済額】 0 円（調定額に対する割合 0.0%）

ウ 歳出

歳出予算現額 1,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 0 円（予算現額に対する割合 0.0%）

【不 用 額】 1,000 円（予算現額に対する割合 100.0%）

(6) 介護保険特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 16 表のとおり、予算現額 3,437,499,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 3,378,292,464 円（対予算執行率 98.3%）

【歳 出】 3,352,139,054 円（対予算執行率 97.5%）

【差 引】 26,153,410 円

決算額は、前年度と比べ、歳入は 66,443,571 円（2.0%）の増加、歳出は 80,944,937 円（2.5%）の増加となっている。その状況は、第 18 表のとおりである。

第 18 表 介護保険特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳 入	3,378,292,464	3,311,848,893	66,443,571	2.0
	介護保険料	684,512,195	696,305,926	△11,793,731	△1.7
	使用料及び手数料	210,000	30,000	180,000	600.0
	国庫支出金	803,599,063	809,619,229	△6,020,166	△0.7
	支払基金交付金	866,516,827	833,862,391	32,654,436	3.9
	県支出金	485,453,251	465,351,024	20,102,227	4.3
	財産収入	591,066	644,170	△53,104	△8.2
	繰入金	516,813,974	485,492,294	31,321,680	6.5
	繰越金	20,327,388	20,285,659	41,729	0.2
	諸収入	268,700	258,200	10,500	4.1
内 訳	歳 出	3,352,139,054	3,271,194,117	80,944,937	2.5
	総務費	85,417,702	85,080,481	337,221	0.4
	保険給付費	3,097,439,170	2,998,454,561	98,984,609	3.3
	地域支援事業費	135,757,936	140,978,887	△5,220,951	△3.7
	基金積立金	18,859,000	23,880,000	△5,021,000	△21.0
	諸支出金	14,665,246	22,800,188	△8,134,942	△35.7
	予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		26,153,410	40,654,776	△14,501,366	△35.7

イ 歳入

歳入予算現額 3,437,499,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 3,387,672,300 円（予算現額に対する割合 98.6%）

【収 入 済 額】 3,378,292,464 円（調定額に対する割合 99.7%）

【不納欠損額】 2,715,935 円（調定額に対する割合 0.1%）

【収入未済額】 6,663,901 円（調定額に対する割合 0.2%）

この主なものは、支払基金交付金 866,516,827 円（構成比率 25.6%）、国庫支出金 803,599,063 円（構成比率 23.8%）、介護保険料 684,512,195 円（構成比率 20.3%）、繰入金 516,813,974 円（構成比率 15.3%）、県支出金 485,453,251 円（構成比率 14.4%）となっている。

なお、介護保険料の収納率は、第 19 表のとおり、現年度分は 99.4%で、前年度と比べ 0.1 ポイント低下しており、滞納繰越分は 16.4%で、前年度と比べ増減はない。

第 19 表 介護保険料の収納状況

（現年度分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	687,004,675	698,451,289	△11,446,614
収入済額	683,384,043	695,127,441	△11,743,398
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	3,620,632	3,323,848	296,784
収納率	99.4	99.5	△0.1
還付未済額	293,134	252,203	40,931

（滞納繰越分）

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	6,887,356	7,172,043	△284,687
収入済額	1,128,152	1,178,485	△50,333
不納欠損額	2,715,935	2,682,253	33,682
収入未済額	3,043,269	3,311,305	△268,036
収納率	16.4	16.4	0.0
還付未済額	0	0	0

ウ 歳出

歳出予算現額 3,437,499,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 3,352,139,054 円（予算現額に対する割合 97.5%）

【翌年度繰越額】 3,267,000 円（予算現額に対する割合 0.1%）

【不 用 額】 82,092,946 円（予算現額に対する割合 2.4%）

この支出済額の主なものは、保険給付費 3,097,439,170 円（構成比率 92.4%）、地域支援事業費 135,757,936 円（構成比率 4.1%）、総務費 85,417,702 円（構成比率 2.5%）である。

(7) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

当事業の決算状況は、別添資料第 17 表のとおり、予算現額 484,043,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【歳 入】 478,088,607 円（対予算執行率 98.8%）

【歳 出】 476,506,141 円（対予算執行率 98.4%）

【差 引】 1,582,466 円

決算額は、前年度と比べ、歳入 4,081,316 円（0.9%）の増加、歳出は 4,078,685 円（0.9%）の増加となっている。その状況は、第 20 表のとおりである。

第 20 表 後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算状況

区 分		元年度	30 年度	対前年度増減	増減率
		円	円	円	%
内 訳	歳 入	478,088,607	474,007,291	4,081,316	0.9
	後期高齢者医療保険料	339,669,469	322,060,483	17,608,986	5.5
	繰入金	135,751,148	137,561,049	△1,809,901	△1.3
	繰越金	1,579,835	11,533,872	△9,954,037	△86.3
	諸収入	1,088,155	691,887	396,268	57.3
	国庫支出金	0	2,160,000	△2,160,000	皆減
内 訳	歳 出	476,506,141	472,427,456	4,078,685	0.9
	総務費	11,502,081	17,338,275	△5,836,194	△33.7
	広域連合納付金	463,765,567	454,390,711	9,374,856	2.1
	諸支出金	1,238,493	698,470	540,023	77.3
	予備費	0	0	0	-
歳入歳出差引額		1,582,466	1,579,835	2,631	0.2

イ 歳入

歳入予算現額 484,043,000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【調 定 額】 481,391,734 円（予算現額に対する割合 99.5%）

【収 入 済 額】 478,088,607 円（調定額に対する割合 99.3%）

【不納欠損額】 1,102,964 円（調定額に対する割合 0.2%）

【収入未済額】 2,200,163 円（調定額に対する割合 0.5%）

この主なものは、後期高齢者医療保険料 339,669,469 円（構成比率 71.1%）、繰入金 135,751,148 円（構成比率 28.4%）である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は、第 21 表のとおり、現年度分は 99.6%で、前年度と同様であり、滞納繰越分は 27.1%で、前年度と比べ 4.5 ポイント上昇している。

第 2 1 表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(現年度分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	340, 140, 265	322, 429, 880	17, 710, 385
収入済額	338, 902, 161	321, 507, 577	17, 394, 584
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	1, 238, 104	922, 303	315, 801
収納率	99. 6	99. 6	0. 0
還付未済額	206, 483	519, 395	△312, 912

(滞納繰越分)

区 分	元年度	30 年度	対前年度増減
	円, %	円, %	円, %
調定額	2, 832, 331	2, 445, 172	387, 159
収入済額	767, 308	552, 906	214, 402
不納欠損額	1, 102, 964	501, 665	601, 299
収入未済額	962, 059	1, 390, 601	△428, 542
収納率	27. 1	22. 6	4. 5
還付未済額	0	32	△32

ウ 歳出

歳出予算現額 484, 043, 000 円に対する決算額は、次のとおりである。

【支出済額】 476, 506, 141 円（予算現額に対する割合 98. 4%）

【不 用 額】 7, 536, 859 円（予算現額に対する割合 1. 6%）

この支出済額の主なものは、広域連合納付金 463, 765, 567 円（構成比率 97. 3%）、総務費 11, 502, 081 円（構成比率 2. 4%）となっている。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

財産に関する調書については、台帳・証書類により審査した結果、記録・管理はおおむね良好であると認めた。

① 土地、建物及び山林

決算年度中の土地に係る異動は、市道敷地寄附などによる 614 m² (0.1%) の増加で、山林を除いた土地の年度末現在高は、1,211,986 m²となっている。

決算年度中の建物に係る異動は、木造建物はこども園開設による園舎など 1,392 m²の増加及び市営住宅の解体撤去による 185 m²の減少で年度末現在高は 17,453 m²となっている。非木造建物はこども園の付帯施設の新設により 8 m²増加し、年度末現在高は 154,565 m²となっており、木造、非木造建物を合わせた年度末現在高は 1,215 m² (0.7%) 増加し、172,018 m²となっている。

決算年度中の山林に係る異動はなく、年度末現在高は 9,343,145 m²である。

その状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 土地、建物及び山林の状況

区 分		土地（地積）			建 物								
					木造（延面積）			非木造（延面積）			延面積計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本庁舎		m ² 9,944	m ² 0	m ² 9,944	m ² 239	m ² 0	m ² 239	m ² 7,596	m ² 0	m ² 7,596	m ² 7,835	m ² 0	m ² 7,835
その 行政 施設 の設	消防 施設	1,404	0	1,404	839	0	839	555	0	555	1,394	0	1,394
	その他 の施設	189,026	0	189,026	5,269	0	5,269	25,194	0	25,194	30,463	0	30,463
公共 用財 産	学校	279,487	0	279,487	988	0	988	65,418	0	65,418	66,406	0	66,406
	公営 住宅	96,410	0	96,410	4,649	△185	4,464	29,584	0	29,584	34,233	△185	34,048
	公園	301,470	0	301,470	36	0	36	6,191	0	6,191	6,227	0	6,227
	その他 の施設	333,631	614	334,245	4,226	1,392	5,618	20,019	8	20,027	24,245	1,400	25,645
山 林		9,343,145	0	9,343,145	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合 計		10,554,517	614	10,555,131	16,246	1,207	17,453	154,557	8	154,565	170,803	1,215	172,018

② 動産

決算年度中の動産に係る異動はなく、当年度末現在高はポンプ 25 基となっている。

③ 有価証券

決算年度中の有価証券に係る異動はなく、年度末現在高は 80,919,532 円となっている。

(2) 物品

物品に係る決算年度中における異動は、第 23 表のとおり、6 品目 91 台に対して 5 台減少し、年度末現在高は 6 品目 86 台となっている。

第 23 表 物品の状況

区 分	前年度末現在高	年度中増減高		年度末現在高
		増 加	減 少	
普通貨物自動車	台 6	台 0	台 1	台 5
普通乗用自動車	9	0	0	9
軽自動車	40	0	2	38
原動機付自転車	3	0	2	1
消防用輸送自動車	28	2	2	28
その他特殊自動車	5	0	0	5
合 計	91	2	7	86

(3) 債権

決算年度中の債権に係る異動は、第 24 表のとおり、5,076,400 円（12.1%）減少し、年度末現在高は 36,818,457 円となっている。

第 24 表 債権の状況

区 分	前年度末 現在高	年度中増減高（A－B）			年度末 現在高
			新たな貸付金 A	当年度調定額 B （現年度分）	
	円	円	円	円	円
奨学資金貸付金	21,763,857	△3,697,400	480,000	4,177,400	18,066,457
修学支度金貸付金	20,131,000	△1,379,000	1,900,000	3,279,000	18,752,000
合 計	41,894,857	△5,076,400	2,380,000	7,456,400	36,818,457

（※年度末現在高は、決算年度において返済・納付期限が到来していない金額を記載している。）

(4) 基金

各基金については、預金証書及び関係証書類と照合した結果、調書記載高はいずれも正確であると認めた。

15 基金において、129,804,567 円 (3.5%) 減少し、年度末現在高は 3,595,922,967 円となっている。決算年度中における異動及び決算年度末現在高は、第 25 表のとおりである。

第 25 表 基金の状況

基金の名称	前年度末 現在高	年度中増減額			年度末 現在高
		増 加	減 少	合 計	
	円	円	円	円	円
竹原市財政調整基金	1,281,101,668	79,453,576	190,000,000	△110,546,424	1,170,555,244
竹原市土地開発基金	317,558,024	0	0	0	317,558,024
久保谷奨学金基金	45,055,311	5,031,785	4,230,000	801,785	45,857,096
竹原市奨学金基金	15,759,849	1,659,433	720,000	939,433	16,699,282
竹原市減債基金	39,264,990	106,087	0	106,087	39,371,077
竹原市地域振興基金	58,806,072	23,182,029	3,423,554	19,758,475	78,564,547
竹原市都市基盤整備基金	628,585,180	2,757,216	88,612,761	△85,855,545	542,729,635
中国生コンクリート奨学金基金	71,483,423	7,812,361	3,960,000	3,852,361	75,335,784
竹原市地域福祉基金	355,086,989	959,373	0	959,373	356,046,362
竹原市国民健康保険財政調整基金	429,038,220	1,819,386	4,000,000	△2,180,614	426,857,606
竹原市立美術館美術品取得基金	31,929,546	86,267	0	86,267	32,015,813
竹原市山林緑化推進基金	10,804,957	29,194	0	29,194	10,834,151
竹原市介護給付費準備基金	214,145,456	44,154,284	0	44,154,284	258,299,740
アヲハタ奨学金基金	136,743,074	366,610	2,520,000	△2,153,390	134,589,684
竹原市立図書館建設基金	90,364,775	244,147	0	244,147	90,608,922
合 計	3,725,727,534	167,661,748	297,466,315	△129,804,567	3,595,922,967

① 竹原市財政調整基金

平成 30 年度決算剰余金 76,206,724 円及び預金利子 3,246,852 円を積み立て、190,000,000 円を取り崩した結果、110,546,424 円減少し、年度末現在高は 1,170,555,244 円となっている。

② 竹原市土地開発基金

増減なく、年度末現在高は 317,558,024 円となっている。

③ 久保谷奨学金基金

償還金 4,928,500 円及び預金利子 103,285 円を積み立て、4,230,000 円を貸し付けた結果、801,785 円増加し、年度末現在高は 45,857,096 円となっている。
同貸付金は 698,500 円減少し、年度末現在高は 33,774,100 円となっている。

④ 竹原市奨学金基金

償還金 1,621,000 円及び預金利子 38,433 円を積み立て、720,000 円を貸し付けた結果、939,433 円増加し、年度末現在高 16,699,282 円となっている。
同貸付金は 901,000 円減少し、年度末現在高は 10,212,750 円となっている。

⑤ 竹原市減債基金

預金利子 106,087 円を積み立てた結果、年度末現在高は 39,371,077 円となっている。

⑥ 竹原市地域振興基金

ふるさと応援寄附金等 23,017,529 円及び預金利子 164,500 円を積み立て、3,423,554 円を取り崩した結果、19,758,475 円増加し、年度末現在高は 78,564,547 円となっている。

⑦ 竹原市都市基盤整備基金

保留地売払収入 1,673,216 円及び預金利子 1,084,000 円を積み立て、88,612,761 円を取り崩した結果、85,855,545 円減少し、年度末現在高は 542,729,635 円となっている。

⑧ 中国生コンクリート奨学金基金

償還金 7,637,000 円及び預金利子 175,361 円を積み立て、3,960,000 円を貸し付けた結果、3,852,361 円増加し、年度末現在高は 75,335,784 円となっている。
同貸付金は 3,677,000 円減少し、年度末現在高は 37,638,000 円となっている。

⑨ 竹原市地域福祉基金

預金利子 959,373 円を積み立てた結果、年度末現在高は 356,046,362 円となっ

ている。

⑩ 竹原市国民健康保険財政調整基金

平成 30 年度決算剰余金 661,169 円及び預金利子 1,158,217 円を積み立て、4,000,000 円を取り崩した結果、2,180,614 円減少し、年度末現在高は 426,857,606 円となっている。

⑪ 竹原市立美術館美術品取得基金

預金利子 86,267 円を積み立てた結果、年度末現在高 32,015,813 円となっている。

⑫ 竹原市山林緑化推進基金

預金利子 29,194 円を積み立てた結果、年度末現在高は 10,834,151 円となっている。

⑬ 竹原市介護給付費準備基金

平成 30 年度決算剰余金等 43,563,218 円及び預金利子 591,066 円を積み立てた結果、44,154,284 円増加し、年度末現在高は 258,299,740 円となっている。

⑭ アヲハタ奨学金基金

預金利子 366,610 円を積み立て、奨学金として 2,520,000 円を給付した結果、2,153,390 円減少し、年度末現在高は 134,589,684 円となっている。

⑮ 竹原市立図書館建設基金

預金利子 244,147 円を積み立てた結果、年度末現在高は 90,608,922 円となっている。

5 む す び

以上が、令和元年度の一般会計及び特別会計の決算審査の結果の概要であり、これらを踏まえ、次のとおり総括並びに意見及び要望事項等を述べ、本審査のむすびとする。

1 決算審査の総括

(1) 財政状況について

一般会計及び7つの特別会計の決算状況について、歳入は222億1,031万円、歳出は214億796万円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は8億235万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源5億3,626万円を控除した実質収支は2億6,609万円の黒字、単年度収支は7,012万円の黒字となっている。

普通会計における財政状況について、財政力の強弱を示す財政力指数は0.61、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は100.6%、財政構造の長期安定性を示す公債費負担比率は12.0%となっており、財政力指数は前年度と同様、経常収支比率は前年度より0.2ポイント上昇し、公債費負担比率は前年度より0.6ポイント低下している。

(2) 一般会計について

一般会計の決算状況について、歳入は141億3,585万円、歳出は134億5,979万円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は6億7,606万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源5億3,299万円を控除した実質収支は1億4,307万円の黒字、単年度収支は1,110万円の黒字となっている。

歳入総額は141億3,585万円で、前年度より3億768万円(2.1%)減少している。

調定額に対する収納率は98.9%で、前年度より0.2ポイント上昇しており、年々向上している。

市税などの自主財源は、繰入金増加などにより5億9,702万円(11.9%)増加の56億2,003万円、依存財源は、地方交付税や国庫支出金の減少などにより9億470万円(9.6%)減少の85億1,582万円となっているが、歳入総額に占める自主財源の割合は前年度より4.9ポイント上昇の39.8%となっている。

主な自主財源である市税の収入済額は37億3,940万円で、前年度より6,871万円(1.8%)減少しており、収納率は97.1%で前年度より0.9ポイント上昇し、年々向上している。

収入未済額は1億3,305万円で、前年度より2,876万円(17.8%)減少しており、不納欠損額は2,636万円で、前年度より499万円(15.9%)減少している。

歳出総額は134億5,979万円で、前年度より6億8,671万円(4.9%)減少しており、翌年度繰越額は16億2,049万円で、前年度より11億3,793万円(41.3%)

減少している。

使途別では、人件費は、職員手当及び委員等報酬などの減少により前年度より 1 億 748 万円 (4.6%) 減少の 22 億 3,711 万円であり、物件費その他経費は、物件費、補助費等及び投資的経費の減少などにより前年度より 5 億 7,922 万円 (4.9%) 減少の 112 億 2,268 万円となっている。

不用額は 14 億 367 万円で、前年度より 6 億 4,239 万円 (84.4%) 増加している。

支出済額の予算現額に対する執行率は 81.7% で、前年度より 1.6 ポイント上昇し、翌年度繰越額を除いた執行率は 90.6% で、前年度より 4.3 ポイント低下している。

(3) 特別会計について

国民健康保険特別会計をはじめ 7 特別会計の決算状況について、歳入は 80 億 7,446 万円、歳出は 79 億 4,817 万円となっている。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 1 億 2,629 万円の黒字、翌年度へ繰越すべき財源 327 万円を控除した実質収支は 1 億 2,302 万円の黒字、単年度収支は 5,902 万円の黒字となっている。

7 特別会計のうち、国民健康保険、港湾事業、公共下水道事業、介護保険及び後期高齢者医療の 5 特別会計は実質収支が黒字で、貸付資金及び公共用地先行取得事業の 2 特別会計は収支均衡となっている。

歳入総額は 80 億 7,446 万円で、前年度より 2,736 万円 (0.3%) 増加している。

調定額に対する収納率は 97.9% で、前年度と同様である。なお、国民健康保険税の収納率は、前年度より 2.9 ポイント上昇の 82.1% で、現年度分収納率は、前年度より 0.8 ポイント上昇の 95.3% となっている。

収入未済額は 1 億 5,213 万円で、前年度より 325 万円 (2.1%) 減少しており、その内訳は、国民健康保険特別会計 9,149 万円、貸付資金特別会計 3,758 万円、公共下水道事業特別会計 1,420 万円、介護保険特別会計 666 万円、後期高齢者医療特別会計 220 万円となっている。

不納欠損額は 2,178 万円で、前年度より 511 万円 (19.0%) 減少しており、その内訳は、国民健康保険特別会計 1,790 万円、公共下水道事業特別会計 6 万円、介護保険特別会計 272 万円、後期高齢者医療特別会計 110 万円となっている。

一般会計からの繰入金総額は 12 億 8,116 万円で、前年度より 4,497 万円 (3.6%) 増加しており、年々上昇している。その内訳は、国民健康保険特別会計 2 億 7,692 万円、公共下水道事業特別会計 3 億 5,167 万円、介護保険特別会計 5 億 1,682 万円、後期高齢者医療特別会計 1 億 3,575 万円となっている。

歳出総額は 79 億 4,817 万円で、前年度より 3,493 万円 (0.4%) 減少しており、翌年度繰越額は 6,827 万円で、前年度より 4,693 万円 (40.7%) 減少している。

国民健康保険特別会計の総額は 33 億 5,292 万円で、前年度より 864 万円 (0.3%) 減少しており、その主な要因は、諸支出金が減少したものである。

貸付資金特別会計の総額は 778 万円で、前年度より 87 万円 (10.0%) 減少している。

港湾事業特別会計の総額は4,230万円で、前年度より1,296万円(44.1%)増加している。

公共下水道事業特別会計の総額は7億1,653万円で、前年度より1億2,340万円(14.7%)減少しており、公共下水道費が前年度より1億4,231万円(30.1%)減少したものである。翌年度繰越額は6,500万円で、前年度より5,020万円(43.6%)減少している。

公共用地先行取得事業特別会計の総額は0円で、前年度と同様となっている。

介護保険特別会計の総額は33億5,214万円で、前年度より8,094万円(2.5%)増加しており、その主な要因は、認定者数の増加などにより保険給付費が前年度より9,898万円(3.3%)増加したものである。

後期高齢者医療特別会計の総額は4億7,651万円で、前年度より408万円(0.9%)増加しており、その主な要因は、広域連合納付金が前年度より937万円(2.1%)増加したものである。

7特別会計の不用額は2億1,403万円で、前年度より3,808万円(15.1%)減少している。

支出済額の予算現額に対する執行率は96.6%で、前年度より1.0ポイント上昇している。

(4) 財産管理について

公有財産における土地及び建物について、山林を除く土地は、市道敷地寄附などにより増加したため、前年度より614㎡(0.1%)増加し121万1,986㎡となっている。

建物の延面積は、木造は市営住宅の解体撤去により185㎡減少し、こども園の園舎新設などに伴い1,392㎡増加した。非木造はこども園の付帯施設の新設により8㎡増加し、木造、非木造全体で前年度より1,215㎡(0.7%)増加し17万2,018㎡となっている。

有価証券について、出資額は前年度より異動はなく、8,092万円となっている。

(5) 基金について

財政調整基金をはじめ15基金の当年度末現在高は35億9,592万円で、前年度末より1億2,980万円(3.5%)減少している。

その内訳は、基金残高からの預金利子のほか、ふるさと応援寄附金など1億6,766万円を積み立てた一方で、平成30年7月豪雨災害復旧事業、新開土地区画整理事業、広島中央環境衛生組合負担金などへの特定財源並びに財政調整など2億9,746万円を取り崩したためであり、基金残高は年々減少している。

2 意見及び要望

(1) 財政状況について

財政運営の指標となる財政力指数、経常収支比率及び公債費負担比率等について、特に、経常収支比率は平成 30 年度決算から 100%を超え、令和元年度決算は 100.6%（対前年比 0.2%増）となり、財政構造の硬直化が進んでおり、近年の財政調整基金の減少ペースと併せて考えると、このままでは、新たな行政需要の発生や社会・経済変動等に対応できない恐れがあり、これまで以上に慎重な財政運営が望まれる。

(2) 一般会計及び特別会計について

歳入については、一般会計では収納率が前年度に比べ向上し、収入未済額については、前年度に比べ約 2,900 万円減少しており、努力の成果が認められる。特別会計では、国民健康保険税の収納率が前年度より 2.9 ポイント上昇している。引き続き、市税等の歳入確保及び受益者の公平性を期するため、期限内納付の確保に努め、適正な管理を行うとともに、滞納者に対しては、個々の実情を踏まえながら法令等に基づき的確な滞納処分を実施するなど、確実な徴収に努められたい。

また、不納欠損額は前年度と比べ減少しており、不納欠損処分に際しても、滞納者の生活実態の把握に努め、今後とも慎重に実施されたい。

歳出については、全体の決算額は 214 億 796 万円で予算現額 247 億 1,441 万円に対し 86.6%の割合となっている。翌年度繰越額は 16 億 8,875 万円、不用額は 16 億 1,770 万円となっている。事業実施に当たっては、極めて厳しい財政状況であることを踏まえ適正な予算措置を講じ、計画性のある効率的な予算執行に努められたい。

(3) 財産管理について

竹原市公共施設等総合管理計画（平成 29 年 3 月）では、将来必要となる維持補修費や更新に要する経費などを考慮し、今後、公共建築物の保有量を約 38%削減する目標を掲げられている。

当年度は、こども園の新設で延面積が増加しているが、同時に幼稚園及び保育所の用途廃止を行い、維持管理費の縮減に取り組まれている。

また、用途廃止施設が多く保有量が減少していない現状から、有効的な活用や施設の撤去により生じる跡地の売却処分等を検討し、財源の確保を図るなど、厳しい財政状況の中ではあるが、目標に掲げた保有量の約 38%削減の実現に努められたい。

(4) 基金について

財政調整基金は、平成 30 年度一般会計決算剰余金の一部を積み立てたものの、令和元年度一般会計決算の平成 30 年 7 月豪雨災害復旧工事の施越の影響などによる財源調整のため、前年度末と比較して減少している。

健全な財政運営を確保するために設置された積立金であり、経済事情の変動等による減収、災害により生じる予期せぬ支出、減収を埋めるときや、緊急性の高い事業等の経費に充てられるものであることから、財政健全化計画（平成 31 年 1 月）

を着実に遂行され、安定した財政運営が行われることを要望する。

3 まとめ

竹原の魅力を再認識し、その魅力を市内外に情報発信していくためのシティプロモーションの推進、移住・定住の促進をはじめとする人口減少や少子化の進展に対応するための施策として、第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和2年3月）を策定されている。この計画の着実な推進を図るとともに、今後も社会情勢の変化を踏まえながら地方創生への取り組みに努めてもらいたい。

終わりに、行政改革についてであるが、竹原市行財政経営強化方針（平成31年2月）に基づきアクションプランを策定され、内部管理経費の節減、自主財源の確保等に努力されているところであるが、これからも次世代につなぐ確固たる行財政基盤の確立のために、本市が直面している厳しい財政状況を職員一人ひとりが認識し、更なる行財政運営について組織一丸となって取り組むよう努められたい。

令和元年度竹原市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和元年度竹原市土地開発基金

第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年8月14日まで

第3 審査の着眼点

法令に定められたすべての決算書類が具備され、計算計数が証書類等の計数と一致しており、その内容が法令及び会計規程等を遵守されているかを基本とする。

第4 審査の方法

「竹原市監査基準」に準拠し、審査に付された基金運用状況調査書の計数を、基金整理簿及び基金台帳と照合する等により実施した。

第5 審査の結果

調書の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、設置目的にしたがい適正に運用されており、事務処理は適当であると認めた。

なお、基金の運用状況の概要は、次のとおりである。

1 運用状況の概要

竹原市土地開発基金の現金の歳入について増減はなく、年度末現在高は317,558,024円となっている。

また、土地について増減はなく、年度末現在高は116,799,976円で、面積は88,414.26㎡となっている。

今後とも、基金の設置目的に応じ、健全な市政の運営に資するとともに、保有土地については、当初の目的に沿った事業の円滑な執行を図られたい。

(土地開発基金の運用状況)

区 分		現 金	土 地	合 計	面 積
		円	円	円	㎡
平成30年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26
令和元年度	増加	0	0	0	0
	減少	0	0	0	0
令和元年度末現在高		317,558,024	116,799,976	434,358,000	88,414.26

※運用収益804,825円は、一般会計において収入している。

決算審査資料（別添資料）

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	3 6
第 2 表	各会計歳入決算一覧表	3 8
第 3 表	各会計歳出決算一覧表	4 0
第 4 表	一般会計及び特別会計決算状況表	4 2
第 5 表	一般会計款別歳入一覧表	4 4
第 6 表	一般会計款別歳入年度別比較表	4 6
第 7 表	市税収入状況表	4 8
第 8 表	一般会計款別歳出一覧表	5 0
第 9 表	一般会計歳出各款使途分類表	5 2
第 1 0 表	特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表	5 4
第 1 1 表	国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表	5 6
第 1 2 表	貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表	5 8
第 1 3 表	港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表	5 8
第 1 4 表	公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 0
第 1 5 表	公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表	6 0
第 1 6 表	介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表	6 2
第 1 7 表	後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表	6 4
第 1 8 表	市税等収納状況及び不納欠損額調	6 6
第 1 9 表	一般会計及び特別会計予算流用・充用表	7 0

別添資料

第1表 各会計歳入歳出決算総括表

会 計		歳 入			
		収入済額		前年度比較	
		元年度 (A)	30 年度 (B)	増減額 (C) (A - B)	増減率 (D) (A/B×100)
内 訳	普通会計	円 14,200,882,533	円 14,501,962,468	円 △301,079,935	% 97.9
	一般会計	14,135,850,063	14,443,530,191	△307,680,128	97.9
	貸付資金特別会計	7,775,254	8,641,479	△866,225	90.0
	港湾事業特別会計	57,257,216	49,790,798	7,466,418	115.0
	公共用地先行取得 事業特別会計	0	0	0	-
	特別会計	8,009,423,056	7,988,665,737	20,757,319	100.3
内 訳	国民健康保険特別会計	3,355,576,363	3,362,884,531	△7,308,168	99.8
	公共下水道事業特別 会計	797,465,622	839,925,022	△42,459,400	94.9
	介護保険特別会計	3,378,292,464	3,311,848,893	66,443,571	102.0
	後期高齢者医療特別 会計	478,088,607	474,007,291	4,081,316	100.9
合 計		22,210,305,589	22,490,628,205	△280,322,616	98.8

歳 出				差引過不足額 (A－E)
支出済額		前年度比較		
元年度 (E)	30 年度 (F)	増減額 (G) (E－F)	増減率 (H) (E/F×100)	
円	円	円	%	円
13, 509, 868, 355	14, 184, 485, 290	△674, 616, 935	95. 2	691, 014, 178
13, 459, 792, 304	14, 146, 498, 805	△686, 706, 501	95. 1	676, 057, 759
7, 775, 254	8, 641, 479	△866, 225	90. 0	0
42, 300, 797	29, 345, 006	12, 955, 791	144. 1	14, 956, 419
0	0	0	－	0
7, 898, 090, 214	7, 945, 108, 789	△47, 018, 575	99. 4	111, 332, 842
3, 352, 919, 889	3, 361, 562, 194	△8, 642, 305	99. 7	2, 656, 474
716, 525, 130	839, 925, 022	△123, 399, 892	85. 3	80, 940, 492
3, 352, 139, 054	3, 271, 194, 117	80, 944, 937	102. 5	26, 153, 410
476, 506, 141	472, 427, 456	4, 078, 685	100. 9	1, 582, 466
21, 407, 958, 569	22, 129, 594, 079	△721, 635, 510	96. 7	802, 347, 020

別添資料

第2表 各会計歳入決算一覧表

会 計		予算現額		調 定 額			収
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
内 訳	普通会計	円 16, 544, 855, 730	% 66. 9	円 14, 397, 877, 553	% 63. 9	% 87. 0	円 14, 200, 882, 533
	一般会計	16, 483, 951, 730	66. 7	14, 295, 260, 325	63. 4	86. 7	14, 135, 850, 063
	貸付資金特別 会計	9, 178, 000	0. 0	45, 360, 012	0. 2	494. 2	7, 775, 254
	港湾事業特別 会計	51, 725, 000	0. 2	57, 257, 216	0. 3	110. 7	57, 257, 216
	公共用地先行取得 事業特別会計	1, 000	0. 0	0	0. 0	0. 0	0
内 訳	特別会計	8, 169, 559, 000	33. 1	8, 145, 751, 133	36. 1	99. 7	8, 009, 423, 056
	国民健康保険 特別会計	3, 380, 791, 000	13. 7	3, 464, 964, 479	15. 4	102. 5	3, 355, 576, 363
	公共下水道事業 特別会計	867, 226, 000	3. 5	811, 722, 620	3. 6	93. 6	797, 465, 622
	介護保険特別 会計	3, 437, 499, 000	13. 9	3, 387, 672, 300	15. 0	98. 6	3, 378, 292, 464
	後期高齢者医療 特別会計	484, 043, 000	2. 0	481, 391, 734	2. 1	99. 5	478, 088, 607
合 計		24, 714, 414, 730	100. 0	22, 543, 628, 686	100. 0	91. 2	22, 210, 305, 589

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
63.9	85.8	98.6	26,361,336	54.8	0.2	170,633,684	59.8	1.2
63.6	85.8	98.9	26,361,336	54.8	0.2	133,048,926	46.6	0.9
0.0	84.7	17.1	0	0.0	0.0	37,584,758	13.2	82.9
0.3	110.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
36.1	98.0	98.3	21,777,729	45.2	0.3	114,550,348	40.2	1.4
15.1	99.3	96.9	17,898,078	37.2	0.5	91,490,038	32.1	2.6
3.6	92.0	98.2	60,752	0.1	0.0	14,196,246	5.0	1.8
15.2	98.3	99.7	2,715,935	5.6	0.1	6,663,901	2.3	0.2
2.2	98.8	99.3	1,102,964	2.3	0.2	2,200,163	0.8	0.5
100.0	89.9	98.5	48,139,065	100.0	0.2	285,184,032	100.0	1.3

別添資料

第3表 各会計歳出決算一覧表

会 計		予算現額		支出済額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
内 訳	普通会計	円 16,544,855,730	% 66.9	円 13,509,868,355	% 63.1	% 81.7
	一般会計	16,483,951,730	66.7	13,459,792,304	62.9	81.7
	貸付資金特別会計	9,178,000	0.0	7,775,254	0.0	84.7
	港湾事業特別会計	51,725,000	0.2	42,300,797	0.2	81.8
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	0.0	0	0.0	0.0
内 訳	特別会計	8,169,559,000	33.1	7,898,090,214	36.9	96.7
	国民健康保険 特別会計	3,380,791,000	13.7	3,352,919,889	15.7	99.2
	公共下水道事業 特別会計	867,226,000	3.5	716,525,130	3.3	82.6
	介護保険特別会計	3,437,499,000	13.9	3,352,139,054	15.7	97.5
	後期高齢者医療 特別会計	484,043,000	2.0	476,506,141	2.2	98.4
合 計		24,714,414,730	100.0	21,407,958,569	100.0	86.6

翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%
1,620,486,904	96.0	9.8	1,414,500,471	87.4	8.5
1,620,486,904	96.0	9.8	1,403,672,522	86.7	8.5
0	0.0	0.0	1,402,746	0.1	15.3
0	0.0	0.0	9,424,203	0.6	18.2
0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
68,267,000	4.0	0.8	203,201,786	12.6	2.5
0	0.0	0.0	27,871,111	1.7	0.8
65,000,000	3.8	7.5	85,700,870	5.3	9.9
3,267,000	0.2	0.1	82,092,946	5.1	2.4
0	0.0	0.0	7,536,859	0.5	1.6
1,688,753,904	100.0	6.8	1,617,702,257	100.0	6.6

別添資料

第4表 一般会計及び特別会計決算状況表

区 分		普通会計				
		一般会計	貸付資金 特別会計	港湾事業 特別会計	公共用地先行取 得事業特別会計	計
		円	円	円	円	円
1	予算現額	16,483,951,730	9,178,000	51,725,000	1,000	16,544,855,730
2	歳入合計	14,135,850,063	7,775,254	57,257,216	0	14,200,882,533
3	歳出合計	13,459,792,304	7,775,254	42,300,797	0	13,509,868,355
4	歳入歳出差引額 (2－3)	676,057,759	0	14,956,419	0	691,014,178
5 翌 年 度 に 繰 り 越 す 財 源	イ 継続費通 次繰越額	0	0	0	0	0
	ロ 繰越明許 費繰越額	499,277,412	0	0	0	499,277,412
	ハ 事故繰越 繰越額	33,713,651	0	0	0	33,713,651
	合 計	532,991,063	0	0	0	532,991,063
6	実質収支 (4－5)	143,066,696	0	14,956,419	0	158,023,115
7	単年度収支 (6－8)	11,099,040	0	△5,489,373	0	5,609,667
8	平成30年度末 実質収支	131,967,656	0	20,445,792	0	152,413,448

国民健康保険 特別会計	公共下水道事業 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	合 計
円	円	円	円	円
3,380,791,000	867,226,000	3,437,499,000	484,043,000	24,714,414,730
3,355,576,363	797,465,622	3,378,292,464	478,088,607	22,210,305,589
3,352,919,889	716,525,130	3,352,139,054	476,506,141	21,407,958,569
2,656,474	80,940,492	26,153,410	1,582,466	802,347,020
0	0	0	0	0
0	0	3,267,000	0	502,544,412
0	0	0	0	33,713,651
0	0	3,267,000	0	536,258,063
2,656,474	80,940,492	22,886,410	1,582,466	266,088,957
1,334,137	80,940,492	△17,768,366	2,631	70,118,561
1,322,337	0	40,654,776	1,579,835	195,970,396

別添資料

第5表 一般会計款別歳入一覧表

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
1 市税	3,701,585,000	22.5	3,850,881,779	26.9	104.0	3,739,397,939
2 地方譲与税	121,606,000	0.7	110,331,509	0.8	90.7	110,331,509
3 利子割交付金	3,152,000	0.0	3,024,000	0.0	95.9	3,024,000
4 配当割交付金	10,393,000	0.1	13,093,000	0.1	126.0	13,093,000
5 株式等譲渡所得割交付金	6,026,000	0.0	6,825,000	0.1	113.3	6,825,000
6 地方消費税交付金	457,013,000	2.8	461,625,000	3.2	101.0	461,625,000
7 ゴルフ場利用税交付金	22,891,000	0.1	22,584,391	0.2	98.7	22,584,391
8 自動車取得税交付金	23,801,000	0.2	23,806,445	0.2	100.0	23,806,445
9 地方特例交付金	55,423,000	0.3	49,026,000	0.3	88.5	49,026,000
10 地方交付税	2,675,946,000	16.2	2,707,462,000	18.9	101.2	2,707,462,000
11 交通安全対策特別交付金	2,573,000	0.0	2,426,000	0.0	94.3	2,426,000
12 分担金及び負担金	173,847,000	1.1	120,626,138	0.8	69.4	118,354,188
13 使用料及び手数料	119,714,000	0.7	143,558,802	1.0	119.9	120,722,858
14 国庫支出金	3,178,270,000	19.3	2,193,743,844	15.3	69.0	2,193,743,844
15 県支出金	1,113,356,000	6.8	1,054,431,818	7.4	94.7	1,054,431,818
16 財産収入	28,846,000	0.2	39,541,464	0.3	137.1	39,541,464
17 寄附金	40,421,000	0.3	33,646,971	0.2	83.2	33,646,971
18 繰入金	725,516,000	4.4	960,701,835	6.7	132.4	960,701,835
19 繰越金	220,823,730	1.3	220,824,662	1.6	100.0	220,824,662
20 諸収入	400,807,000	2.4	409,657,667	2.9	102.2	386,839,139
21 市債	3,401,942,000	20.6	1,867,442,000	13.1	54.9	1,867,442,000
合 計	16,483,951,730	100.0	14,295,260,325	100.0	86.7	14,135,850,063

※還付未済額（市税）656,968 円

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
26.5	101.0	97.1	26,361,336	100.0	0.7	85,122,504	64.0	2.2
0.8	90.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.1	126.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	113.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.3	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	88.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
19.1	101.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	68.1	98.1	0	0.0	0.0	2,271,950	1.7	1.9
0.9	100.8	84.1	0	0.0	0.0	22,835,944	17.2	15.9
15.5	69.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7.5	94.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	137.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	83.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6.8	132.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2.7	96.5	94.4	0	0.0	0.0	22,818,528	17.1	5.6
13.2	54.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	85.8	98.9	26,361,336	100.0	0.2	133,048,926	100.0	0.9

別添資料

第6表 一般会計款別歳入年度別比較表

款	収入済額			指 数		
	元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
	円	円	円			
1 市税	3,739,397,939	3,808,108,108	3,872,425,647	96.6	98.3	100.0
2 地方譲与税	110,331,509	117,297,555	117,987,167	93.5	99.4	100.0
3 利子割交付金	3,024,000	6,552,000	6,428,000	47.0	101.9	100.0
4 配当割交付金	13,093,000	11,370,000	14,332,000	91.4	79.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	6,825,000	8,190,000	13,329,000	51.2	61.4	100.0
6 地方消費税交付金	461,625,000	480,196,000	474,065,000	97.4	101.3	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	22,584,391	21,719,332	25,359,234	89.1	85.6	100.0
8 自動車取得税交付金	23,806,445	33,519,000	32,127,000	74.1	104.3	100.0
9 地方特例交付金	49,026,000	11,570,000	9,428,000	520.0	122.7	100.0
10 地方交付税	2,707,462,000	2,952,376,000	2,564,512,000	105.6	115.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,426,000	2,784,000	2,866,000	84.6	97.1	100.0
12 分担金及び負担金	118,354,188	132,736,171	144,159,463	82.1	92.1	100.0
13 使用料及び手数料	120,722,858	108,634,024	113,099,293	106.7	96.1	100.0
14 国庫支出金	2,193,743,844	2,295,314,755	1,632,665,628	134.4	140.6	100.0
15 県支出金	1,054,431,818	1,581,018,884	994,960,491	106.0	158.9	100.0
16 財産収入	39,541,464	33,115,442	64,406,288	61.4	51.4	100.0
17 寄附金	33,646,971	124,879,108	37,195,008	90.5	335.7	100.0
18 繰入金	960,701,835	289,217,313	605,554,842	158.6	47.8	100.0
19 繰越金	220,824,662	69,894,440	84,812,480	260.4	82.4	100.0
20 諸収入	386,839,139	456,423,059	524,531,748	73.7	87.0	100.0
21 市債	1,867,442,000	1,898,615,000	1,013,792,000	184.2	187.3	100.0
合 計	14,135,850,063	14,443,530,191	12,348,036,289	114.5	117.0	100.0

※還付未済額（市税）656,968 円

構成比率			対予算額比率			対調定比率		
元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度	元年度	30 年度	29 年度
%	%	%	%	%	%	%	%	%
26.5	26.4	31.4	101.0	100.7	100.8	97.1	96.2	95.6
0.8	0.8	1.0	90.7	98.1	100.6	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.1	95.9	96.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	126.0	75.6	129.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.1	0.1	113.3	68.6	107.6	100.0	100.0	100.0
3.3	3.3	3.8	101.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	98.7	95.8	102.6	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.3	0.1	0.1	88.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19.1	20.4	20.8	101.2	106.2	100.7	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	94.3	83.9	87.0	100.0	100.0	100.0
0.8	0.9	1.2	68.1	79.7	100.6	98.1	98.1	97.8
0.9	0.8	0.9	100.8	92.6	96.8	84.1	84.4	87.9
15.5	15.9	13.2	69.0	67.8	95.6	100.0	100.0	100.0
7.5	10.9	8.1	94.7	88.3	61.5	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.5	137.1	104.2	98.5	100.0	100.0	100.0
0.2	0.9	0.3	83.2	101.1	100.5	100.0	100.0	100.0
6.8	2.0	4.9	132.4	48.0	81.0	100.0	100.0	100.0
1.6	0.5	0.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2.7	3.2	4.2	96.5	93.8	96.0	94.4	95.6	96.3
13.2	13.1	8.2	54.9	52.4	85.5	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	85.8	81.8	92.6	98.9	98.7	98.3

別添資料

第7表 市税収入状況表

項	予算現額	調定額	収入済額		
			現年度分	滞納繰越分	合 計
	円	円	円	円	円
1 市民税	1,326,271,000	1,392,862,149	1,331,597,266	10,847,896	1,342,445,162
2 固定資産税	2,113,286,000	2,185,243,296	2,110,547,294	17,610,613	2,128,157,907
3 軽自動車税	82,087,000	87,112,900	82,026,336	1,105,100	83,131,436
4 市たばこ税	167,974,000	174,847,284	174,847,284	0	174,847,284
5 入湯税	11,967,000	10,816,150	10,816,150	0	10,816,150
合 計	3,701,585,000	3,850,881,779	3,709,834,330	29,563,609	3,739,397,939

※還付未済額（市税）656,968 円

			不納欠損額	収入未済額		
対予算 額比率	対調定 額比率	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	合 計
%	%	%	円	円	円	円
101.2	96.4	35.9	7,600,901	11,183,725	31,632,361	42,816,086
100.7	97.4	56.9	18,232,035	9,932,806	28,920,548	38,853,354
101.3	95.4	2.2	528,400	1,297,464	2,155,600	3,453,064
104.1	100.0	4.7	0	0	0	0
90.4	100.0	0.3	0	0	0	0
101.0	97.1	100.0	26,361,336	22,413,995	62,708,509	85,122,504

別添資料

第8表 一般会計款別歳出一覧表

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 継続費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
1 議会費	146,891,000	0	0	146,891,000	0.9
2 総務費	1,475,385,000	0	0	1,475,385,000	9.0
3 民生費	4,698,191,000	156,143,950	0	4,854,334,950	29.4
4 衛生費	892,578,000	0	0	892,578,000	5.4
5 労働費	41,687,000	0	0	41,687,000	0.3
6 農林水産業費	243,663,000	0	0	243,663,000	1.5
7 商工費	534,903,000	0	0	534,903,000	3.2
8 土木費	1,232,936,000	677,930,598	0	1,910,866,598	11.6
9 消防費	566,822,000	5,000,000	0	571,822,000	3.5
10 教育費	1,110,668,000	397,514,000	0	1,508,182,000	9.1
11 災害復旧費	1,732,521,000	1,521,829,182	0	3,254,350,182	19.7
12 公債費	1,039,289,000	0	0	1,039,289,000	6.3
13 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.1
合 計	13,725,534,000	2,758,417,730	0	16,483,951,730	100.0

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
144,767,284	1.1	98.6	0	0.0	0.0	2,123,716	0.2	1.4
1,430,493,276	10.6	97.0	0	0.0	0.0	44,891,724	3.2	3.0
4,626,685,283	34.4	95.3	0	0.0	0.0	227,649,667	16.2	4.7
857,366,358	6.4	96.1	0	0.0	0.0	35,211,642	2.5	3.9
41,604,415	0.3	99.8	0	0.0	0.0	82,585	0.0	0.2
156,965,780	1.2	64.4	70,000,000	4.3	28.7	16,697,220	1.2	6.9
481,107,060	3.6	90.0	8,734,850	0.5	1.6	45,061,090	3.2	8.4
1,688,439,353	12.5	88.4	157,172,085	9.7	8.2	65,255,160	4.7	3.4
554,308,372	4.1	96.9	0	0.0	0.0	17,513,628	1.2	3.1
1,133,430,739	8.4	75.1	272,261,000	16.8	18.1	102,490,261	7.3	6.8
1,305,643,563	9.7	40.1	1,112,318,969	68.7	34.2	836,387,650	59.6	25.7
1,038,980,821	7.7	100.0	0	0.0	0.0	308,179	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,000,000	0.7	100.0
13,459,792,304	100.0	81.7	1,620,486,904	100.0	9.8	1,403,672,522	100.0	8.5

別添資料

第9表 一般会計歳出各款使途分類表

款	人件費		物件費その他の経費		合 計	各経費の割合	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		人件費	物件費その他の経費
	円	%	円	%	円	%	%
1 議会費	133,348,536	6.0	11,418,748	0.1	144,767,284	92.1	7.9
2 総務費	734,847,154	32.8	695,646,122	6.2	1,430,493,276	51.4	48.6
3 民生費	562,094,519	25.1	4,064,590,764	36.2	4,626,685,283	12.1	87.9
4 衛生費	94,629,221	4.2	762,737,137	6.8	857,366,358	11.0	89.0
5 労働費	0	0.0	41,604,415	0.4	41,604,415	0.0	100.0
6 農林水産業費	64,440,759	2.9	92,525,021	0.8	156,965,780	41.1	58.9
7 商工費	62,747,260	2.8	418,359,800	3.7	481,107,060	13.0	87.0
8 土木費	201,209,797	9.0	1,487,229,556	13.2	1,688,439,353	11.9	88.1
9 消防費	19,450,420	0.9	534,857,952	4.8	554,308,372	3.5	96.5
10 教育費	355,773,101	15.9	777,657,638	6.9	1,133,430,739	31.4	68.6
11 災害復旧費	8,569,426	0.4	1,297,074,137	11.6	1,305,643,563	0.7	99.3
12 公債費	0	0.0	1,038,980,821	9.3	1,038,980,821	0.0	100.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-	-
合 計	2,237,110,193	100.0	11,222,682,111	100.0	13,459,792,304	16.6	83.4

別添資料

第 10 表 特別会計歳入歳出予算決算年度別比較表

会 計		予算現額		決 算 額	
		元年度	30 年度	元年度	30 年度
歳 入		円	円	円	円
	国民健康保険 特別会計	3,380,791,000	3,438,360,000	3,355,576,363	3,362,884,531
	貸付資金特別会計	9,178,000	10,440,000	7,775,254	8,641,479
	港湾事業特別会計	51,725,000	47,231,000	57,257,216	49,790,798
	公共下水道事業 特別会計	867,226,000	958,122,000	797,465,622	839,925,022
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,437,499,000	3,414,199,000	3,378,292,464	3,311,848,893
	後期高齢者医療 特別会計	484,043,000	482,050,000	478,088,607	474,007,291
合 計		8,230,463,000	8,350,403,000	8,074,455,526	8,047,098,014
歳 出	国民健康保険 特別会計	3,380,791,000	3,438,360,000	3,352,919,889	3,361,562,194
	貸付資金特別会計	9,178,000	10,440,000	7,775,254	8,641,479
	港湾事業特別会計	51,725,000	47,231,000	42,300,797	29,345,006
	公共下水道事業 特別会計	867,226,000	958,122,000	716,525,130	839,925,022
	公共用地先行取得 事業特別会計	1,000	1,000	0	0
	介護保険特別会計	3,437,499,000	3,414,199,000	3,352,139,054	3,271,194,117
	後期高齢者医療 特別会計	484,043,000	482,050,000	476,506,141	472,427,456
合 計		8,230,463,000	8,350,403,000	7,948,166,265	7,983,095,274

予算額対決算額比率		前年度比率	
元年度	30 年度	予算額	決算額
%	%	%	%
99.3	97.8	98.3	99.8
84.7	82.8	87.9	90.0
110.7	105.4	109.5	115.0
92.0	87.7	90.5	94.9
0.0	0.0	100.0	－
98.3	97.0	100.7	102.0
98.8	98.3	100.4	100.9
98.1	96.4	98.6	100.3
99.2	97.8	98.3	99.7
84.7	82.8	87.9	90.0
81.8	62.1	109.5	144.1
82.6	87.7	90.5	85.3
0.0	0.0	100.0	－
97.5	95.8	100.7	102.5
98.4	98.0	100.4	100.9
96.6	95.6	98.6	99.6

別添資料

第 1 1 表 国民健康保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
国民健康保険税	491,042,000	14.5	610,857,893	17.6	124.4	502,169,183
使用料及び手数料	1,000	0.0	750	0.0	75.0	750
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-	0
県支出金	2,511,849,000	74.3	2,540,480,663	73.3	101.1	2,540,480,663
財産収入	1,181,000	0.1	1,158,217	0.1	98.1	1,158,217
繰入金	368,335,000	10.9	305,922,466	8.8	83.1	305,922,466
繰越金	661,000	0.0	661,168	0.0	100.0	661,168
諸収入	7,722,000	0.2	5,883,322	0.2	76.2	5,183,916
合 計	3,380,791,000	100.0	3,464,964,479	100.0	102.5	3,355,576,363

※還付未済額（国民健康保険税）563,050 円

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
総務費	52,188,000	0	0	52,188,000	1.6
保険給付費	2,441,910,000	0	0	2,441,910,000	72.2
共同事業拠出金	0	0	0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金	819,199,000	0	0	819,199,000	24.2
保健事業費	50,475,000	0	0	50,475,000	1.5
基金積立金	1,181,000	0	0	1,181,000	0.0
諸支出金	5,838,000	0	1,134,804	6,972,804	0.2
予備費	10,000,000	0	△1,134,804	8,865,196	0.3
合 計	3,380,791,000	0	0	3,380,791,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
15.0	102.3	82.2	17,898,078	100.0	2.9	90,790,632	99.2	14.9
0.0	75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
75.7	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	98.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9.1	83.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	67.1	88.1	0	0.0	0.0	699,406	0.8	11.9
100.0	99.3	96.9	17,898,078	100.0	0.5	91,490,038	100.0	2.6

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
51,032,303	1.5	97.8	0	0.0	0.0	1,155,697	4.2	2.2
2,428,925,254	72.5	99.5	0	0.0	0.0	12,984,746	46.6	0.5
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
819,165,954	24.4	100.0	0	0.0	0.0	33,046	0.1	0.0
45,814,000	1.4	90.8	0	0.0	0.0	4,661,000	16.7	9.2
1,158,217	0.0	98.1	0	0.0	0.0	22,783	0.1	1.9
6,824,161	0.2	97.9	0	0.0	0.0	148,643	0.5	2.1
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,865,196	31.8	100.0
3,352,919,889	100.0	99.2	0	0.0	0.0	27,871,111	100.0	0.8

別添資料

第 1 2 表 貸付資金特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0
諸収入	9,178,000	100.0	45,360,012	100.0	494.2	7,775,254
合 計	9,178,000	100.0	45,360,012	100.0	494.2	7,775,254

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
貸付金	9,178,000	0	0	9,178,000	100.0
公債費	0	0	0	0	0.0
合 計	9,178,000	0	0	9,178,000	100.0

別添資料

第 1 3 表 港湾事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
使用料及び手数料	33,416,000	64.6	34,430,975	60.2	103.0	34,430,975
県支出金	500,000	1.0	532,000	0.9	106.4	532,000
繰越金	16,235,000	31.4	20,445,792	35.7	125.9	20,445,792
諸収入	1,574,000	3.0	1,848,449	3.2	117.4	1,848,449
合 計	51,725,000	100.0	57,257,216	100.0	110.7	57,257,216

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
港湾費	50,725,000	0	0	50,725,000	98.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	1.9
合 計	51,725,000	0	0	51,725,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	84.7	17.1	0	0.0	0.0	37,584,758	100.0	82.9
100.0	84.7	17.1	0	0.0	0.0	37,584,758	100.0	82.9

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
7,775,254	100.0	84.7	0	0.0	0.0	1,402,746	100.0	15.3
0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
7,775,254	100.0	84.7	0	0.0	0.0	1,402,746	100.0	15.3

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
60.2	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.9	106.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
35.7	125.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3.2	117.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	110.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
42,300,797	100.0	83.4	0	0.0	0.0	8,424,203	89.4	16.6
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	10.6	100.0
42,300,797	100.0	81.8	0	0.0	0.0	9,424,203	100.0	18.2

別添資料

第 1 4 表 公共下水道事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
分担金及び負担金	5,384,000	0.6	5,873,100	0.7	109.1	5,597,000
使用料及び手数料	55,587,000	6.4	72,279,562	8.9	130.0	58,299,046
国庫支出金	130,000,000	15.0	98,000,000	12.1	75.4	98,000,000
繰入金	351,670,000	40.6	351,670,000	43.3	100.0	351,670,000
諸収入	6,716,000	0.8	6,429,579	0.8	95.7	6,429,579
市債	315,700,000	36.4	275,300,000	33.9	87.2	275,300,000
繰越金	0	0.0	0	0.0	-	0
財産収入	2,169,000	0.2	2,170,379	0.3	100.1	2,169,997
合 計	867,226,000	100.0	811,722,620	100.0	93.6	797,465,622

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
公共下水道費	365,592,000	115,200,000	0	480,792,000	55.4
公債費	385,434,000	0	0	385,434,000	44.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.1
合 計	752,026,000	115,200,000	0	867,226,000	100.0

別添資料

第 1 5 表 公共用地先行取得事業特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
繰入金	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0
合 計	1,000	100.0	0	0.0	0.0	0

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
公共用地先行取得事業費	1,000	0	0	1,000	100.0
合 計	1,000	0	0	1,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.7	104.0	95.3	56,000	92.2	1.0	220,100	1.6	3.7
7.3	104.9	80.7	4,752	7.8	0.0	13,975,764	98.4	19.3
12.3	75.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
44.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.8	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34.5	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	382	0.0	0.0
100.0	92.0	98.2	60,752	100.0	0.0	14,196,246	100.0	1.8

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
331,091,451	46.2	68.9	65,000,000	100.0	13.5	84,700,549	98.8	17.6
385,433,679	53.8	100.0	0	0.0	0.0	321	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.2	100.0
716,525,130	100.0	82.6	65,000,000	100.0	7.5	85,700,870	100.0	9.9

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成比率	対予算額比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率	金 額	構成比率	対調定額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-
0.0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率	金 額	構成比率	対予算額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0	100.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000	100.0	100.0

別添資料

第16表 介護保険特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
介護保険料	676,237,000	19.7	693,892,031	20.5	102.6	684,512,195
使用料及び手数料	190,000	0.0	210,000	0.0	110.5	210,000
国庫支出金	835,578,000	24.3	803,599,063	23.7	96.2	803,599,063
支払基金交付金	877,787,000	25.5	866,516,827	25.6	98.7	866,516,827
県支出金	492,188,000	14.3	485,453,251	14.3	98.6	485,453,251
財産収入	590,000	0.0	591,066	0.0	100.2	591,066
繰入金	534,318,000	15.6	516,813,974	15.3	96.7	516,813,974
繰越金	20,327,000	0.6	20,327,388	0.6	100.0	20,327,388
諸収入	284,000	0.0	268,700	0.0	94.6	268,700
合 計	3,437,499,000	100.0	3,387,672,300	100.0	98.6	3,378,292,464

※還付未済額（介護保険料）293,134 円

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
総務費	95,374,000	0	0	95,374,000	2.8
保険給付費	3,150,156,000	0	0	3,150,156,000	91.6
地域支援事業費	157,244,000	0	0	157,244,000	4.6
基金積立金	18,859,000	0	0	18,859,000	0.6
諸支出金	14,866,000	0	0	14,866,000	0.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	3,437,499,000	0	0	3,437,499,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
20.3	101.2	98.6	2,715,935	100.0	0.4	6,663,901	100.0	1.0
0.0	110.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23.8	96.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25.6	98.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14.4	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15.3	96.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	94.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100.0	98.3	99.7	2,715,935	100.0	0.1	6,663,901	100.0	0.2

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
85,417,702	2.5	89.6	3,267,000	100.0	3.4	6,689,298	8.2	7.0
3,097,439,170	92.4	98.3	0	0.0	0.0	52,716,830	64.2	1.7
135,757,936	4.1	86.3	0	0.0	0.0	21,486,064	26.2	13.7
18,859,000	0.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
14,665,246	0.4	98.6	0	0.0	0.0	200,754	0.2	1.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.2	100.0
3,352,139,054	100.0	97.5	3,267,000	100.0	0.1	82,092,946	100.0	2.4

別添資料

第 17 表 後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出一覧表

(歳 入)

款	予算現額		調 定 額			収
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額
	円	%	円	%	%	円
後期高齢者医療保険料	344,356,000	71.2	342,972,596	71.3	99.6	339,669,469
繰入金	136,993,000	28.3	135,751,148	28.2	99.1	135,751,148
繰越金	1,580,000	0.3	1,579,835	0.3	100.0	1,579,835
諸収入	1,114,000	0.2	1,088,155	0.2	97.7	1,088,155
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	-	0
合 計	484,043,000	100.0	481,391,734	100.0	99.5	478,088,607

※還付未済額（後期高齢者医療保険料）206,483 円

(歳 出)

款	予算現額				
	金 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	合 計	構成 比率
	円	円	円	円	%
総務費	12,442,000	0	0	12,442,000	2.6
広域連合納付金	470,001,000	0	0	470,001,000	97.1
諸支出金	1,300,000	0	31,068	1,331,068	0.3
予備費	300,000	0	△31,068	268,932	0.0
合 計	484,043,000	0	0	484,043,000	100.0

入済額			不納欠損額			収入未済額		
構成 比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率	金 額	構成 比率	対調定 額比率
%	%	%	円	%	%	円	%	%
71.1	98.6	99.0	1,102,964	100.0	0.3	2,200,163	100.0	0.7
28.4	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.2	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	-
100.0	98.8	99.3	1,102,964	100.0	0.2	2,200,163	100.0	0.5

支出済額			翌年度繰越額			不 用 額		
金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率	金 額	構成 比率	対予算 額比率
円	%	%	円	%	%	円	%	%
11,502,081	2.4	92.4	0	0.0	0.0	939,919	12.5	7.6
463,765,567	97.3	98.7	0	0.0	0.0	6,235,433	82.7	1.3
1,238,493	0.3	93.0	0	0.0	0.0	92,575	1.2	7.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	268,932	3.6	100.0
476,506,141	100.0	98.4	0	0.0	0.0	7,536,859	100.0	1.6

別添資料

第18表 市税等収納状況及び不納欠損額調

区 分			調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額(D) (A－B－C)
市民税	個人	現年度分	円 1,082,637,491	円 1,072,352,966	円 0	円 10,284,525
		滞納繰越分	48,392,851	10,697,896	7,394,601	30,300,354
		計	1,131,030,342	1,083,050,862	7,394,601	40,584,879
	法人	現年度分	260,143,500	259,244,300	0	899,200
		滞納繰越分	1,688,307	150,000	206,300	1,332,007
		計	261,831,807	259,394,300	206,300	2,231,207
	計	現年度分	1,342,780,991	1,331,597,266	0	11,183,725
		滞納繰越分	50,081,158	10,847,896	7,600,901	31,632,361
		計	1,392,862,149	1,342,445,162	7,600,901	42,816,086
固定資産税		現年度分	2,120,526,300	2,110,547,294	46,200	9,932,806
		滞納繰越分	64,716,996	17,610,613	18,185,835	28,920,548
		計	2,185,243,296	2,128,157,907	18,232,035	38,853,354
軽自動車税		現年度分	83,323,800	82,026,336	0	1,297,464
		滞納繰越分	3,789,100	1,105,100	528,400	2,155,600
		計	87,112,900	83,131,436	528,400	3,453,064
市たばこ税		現年度分	174,847,284	174,847,284	0	0
入湯税		現年度分	10,816,150	10,816,150	0	0
市税 計		現年度分	3,732,294,525	3,709,834,330	46,200	22,413,995
		滞納繰越分	118,587,254	29,563,609	26,315,136	62,708,509
		計	3,850,881,779	3,739,397,939	26,361,336	85,122,504
負担金	児童福祉費	現年度分	40,011,560	39,342,460	0	669,100
		滞納繰越分	2,534,920	932,070	0	1,602,850
		計	42,546,480	40,274,530	0	2,271,950
負担金 計		現年度分	40,011,560	39,342,460	0	669,100
		滞納繰越分	2,534,920	932,070	0	1,602,850
		計	42,546,480	40,274,530	0	2,271,950
使用料	道路橋梁 使用料	現年度分	5,051,060	5,051,060	0	0
		滞納繰越分	7,660	7,660	0	0
		計	5,058,720	5,058,720	0	0
	住宅使用料 (市営住宅)	現年度分	55,592,617	51,171,807	0	4,420,810
		滞納繰越分	19,886,634	1,785,100	0	18,101,534
		計	75,479,251	52,956,907	0	22,522,344
使用料 計		現年度分	60,643,677	56,222,867	0	4,420,810
		滞納繰越分	19,894,294	1,792,760	0	18,101,534
		計	80,537,971	58,015,627	0	22,522,344
手数料	犬の登録 手数料	現年度分	252,000	252,000	0	0
		滞納繰越分	15,000	15,000	0	0
		計	267,000	267,000	0	0
	理美容所 検査手数料	現年度分	32,000	16,000	0	16,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	32,000	16,000	0	16,000
	生活衛生 関係証明 手数料	現年度分	500	500	0	0
		滞納繰越分	250	250	0	0
		計	750	750	0	0

※ 児童福祉費については、保育所他団体負担金を控除して算出している。

※ 生活保護費返還金については、保護施設事務費等を控除して算出している。

収納率(B-E)/A		還付未済額 (E)	前年度収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
元年度	30年度			
%	%	円	円	円
99.0	98.7	426,268	13,595,101	△3,310,576
22.1	17.7	0	34,507,952	△4,207,598
95.7	95.2	426,268	48,103,053	△7,518,174
99.7	99.9	0	177,200	722,000
8.9	36.6	0	1,511,107	△179,100
99.1	99.4	0	1,688,307	542,900
99.1	99.0	426,268	13,772,301	△2,588,576
21.7	18.7	0	36,019,059	△4,386,698
96.3	96.1	426,268	49,791,360	△6,975,274
99.5	99.2	219,700	13,418,768	△3,485,962
27.2	17.1	0	51,022,028	△22,101,480
97.4	96.0	219,700	64,440,796	△25,587,442
98.4	97.9	11,000	1,664,100	△366,636
29.2	24.7	0	2,115,500	40,100
95.4	94.9	11,000	3,779,600	△326,536
100.0	100.0	0	0	0
100.0	100.0	0	0	0
99.4	99.2	656,968	28,855,169	△6,441,174
24.9	17.8	0	89,156,587	△26,448,078
97.1	96.2	656,968	118,011,756	△32,889,252
98.3	98.9	0	568,200	100,900
36.8	28.6	0	1,966,720	△363,870
94.7	95.5	0	2,534,920	△262,970
98.3	98.9	0	568,200	100,900
36.8	28.6	0	1,966,720	△363,870
94.7	95.5	0	2,534,920	△262,970
100.0	99.8	0	7,660	△7,660
100.0	-	0	0	0
100.0	99.8	0	7,660	△7,660
92.0	90.5	0	5,188,779	△767,969
9.0	4.6	0	14,697,855	3,403,679
70.2	71.7	0	19,886,634	2,635,710
92.7	91.4	0	5,196,439	△775,629
9.0	4.6	0	14,697,855	3,403,679
72.0	73.8	0	19,894,294	2,628,050
100.0	94.4	0	15,000	△15,000
100.0	-	0	0	0
100.0	94.4	0	15,000	△15,000
50.0	100.0	0	0	16,000
-	-	0	0	0
50.0	100.0	0	0	16,000
100.0	0.0	0	250	△250
100.0	-	0	0	0
100.0	0.0	0	250	△250

区 分			調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額(D) (A－B－C)
手 数 料	市営墓地 管理手数料	現年度分	円 1,050,600	円 894,600	円 0	円 156,000
		滞納繰越分	141,600	0	0	141,600
		計	1,192,200	894,600	0	297,600
手数料 計		現年度分	1,335,100	1,163,100	0	172,000
		滞納繰越分	156,850	15,250	0	141,600
		計	1,491,950	1,178,350	0	313,600
諸 収 入	生活保護費 返還金	現年度分	8,095,552	4,985,744	0	3,109,808
		滞納繰越分	21,199,878	1,518,158	0	19,681,720
		計	29,295,430	6,503,902	0	22,791,528
	保育所 副食費	現年度分	2,768,220	2,741,220	0	27,000
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	2,768,220	2,741,220	0	27,000
諸収入 計		現年度分	10,863,772	7,726,964	0	3,136,808
		滞納繰越分	21,199,878	1,518,158	0	19,681,720
		計	32,063,650	9,245,122	0	22,818,528
国 保	国民健康 保険税	現年度分	504,603,050	481,328,213	0	23,274,837
		滞納繰越分	106,254,843	20,840,970	17,898,078	67,515,795
		計	610,857,893	502,169,183	17,898,078	90,790,632
	諸収入 (第三者納付金)	現年度分	236,404	236,404	0	0
		滞納繰越分	725,000	72,000	0	653,000
		計	961,404	308,404	0	653,000
	諸収入 (返納金)	現年度分	1,716,247	1,669,841	0	46,406
		滞納繰越分	0	0	0	0
		計	1,716,247	1,669,841	0	46,406
国保 計		現年度分	506,555,701	483,234,458	0	23,321,243
		滞納繰越分	106,979,843	20,912,970	17,898,078	68,168,795
		計	613,535,544	504,147,428	17,898,078	91,490,038
貸付金元利収入		現年度分	7,456,400	6,599,500	0	856,900
		滞納繰越分	37,903,612	1,175,754	0	36,727,858
		計	45,360,012	7,775,254	0	37,584,758
下 水 道	分担金	現年度分	1,974,300	1,836,900	0	137,400
		滞納繰越分	164,100	132,000	0	32,100
		計	2,138,400	1,968,900	0	169,500
	負担金	現年度分	3,628,800	3,594,600	0	34,200
		滞納繰越分	105,900	33,500	56,000	16,400
		計	3,734,700	3,628,100	56,000	50,600
	使用料	現年度分	70,283,881	56,919,243	0	13,364,638
		滞納繰越分	1,855,681	1,239,803	4,752	611,126
計		72,139,562	58,159,046	4,752	13,975,764	
下水道 計		現年度分	75,886,981	62,350,743	0	13,536,238
		滞納繰越分	2,125,681	1,405,303	60,752	659,626
		計	78,012,662	63,756,046	60,752	14,195,864
介護保険料		現年度分	687,004,675	683,384,043	0	3,620,632
		滞納繰越分	6,887,356	1,128,152	2,715,935	3,043,269
		計	693,892,031	684,512,195	2,715,935	6,663,901
後期高齢者医療 保険料		現年度分	340,140,265	338,902,161	0	1,238,104
		滞納繰越分	2,832,331	767,308	1,102,964	962,059
		計	342,972,596	339,669,469	1,102,964	2,200,163
合 計		現年度分	5,462,192,656	5,388,760,626	46,200	73,385,830
		滞納繰越分	319,102,019	59,211,334	48,092,865	211,797,820
		計	5,781,294,675	5,447,971,960	48,139,065	285,183,650

収納率(B-E)/A		還付未済額 (E)	前年度収入未済額 (F)	対前年度増減 (D-F)
元年度	30年度			
%	%	円	円	円
85.2	95.2	0	50,400	105,600
0.0	6.7	0	100,800	40,800
75.0	87.0	0	151,200	146,400
87.1	95.0	0	65,650	106,350
9.7	6.7	0	100,800	40,800
79.0	88.4	0	166,450	147,150
61.6	69.2	0	2,338,602	771,206
7.2	5.5	0	18,861,276	820,444
22.2	23.1	0	21,199,878	1,591,650
99.0	-	0	0	27,000
-	-	0	0	0
99.0	-	0	0	27,000
71.1	90.3	0	2,338,602	798,206
7.2	6.7	0	18,861,276	820,444
28.8	52.2	0	21,199,878	1,618,650
95.3	94.5	563,050	27,221,837	△3,947,000
19.6	14.6	0	78,425,856	△10,910,061
82.1	79.2	563,050	105,647,693	△14,857,061
100.0	100.0	0	0	0
9.9	9.0	0	725,000	△72,000
32.1	87.3	0	725,000	△72,000
97.3	100.0	0	0	46,406
-	-	0	0	0
97.3	100.0	0	0	46,406
95.3	94.5	563,050	27,221,837	△3,900,594
19.5	14.6	0	79,150,856	△10,982,061
82.1	79.3	563,050	106,372,693	△14,882,655
88.5	91.0	0	706,932	149,968
3.1	3.9	0	37,205,180	△477,322
17.1	18.6	0	37,912,112	△327,354
93.0	83.4	0	164,100	△26,700
80.4	100.0	0	0	32,100
92.1	83.6	0	164,100	5,400
99.1	99.7	0	37,500	△3,300
31.6	49.6	0	93,000	△76,600
97.1	99.0	0	130,500	△79,900
81.0	97.8	0	1,512,402	11,852,236
66.8	74.6	0	346,735	264,391
80.6	97.4	0	1,859,137	12,116,627
82.2	97.9	0	1,714,002	11,822,236
66.1	71.9	0	439,735	219,891
81.7	97.5	0	2,153,737	12,042,127
99.4	99.5	293,134	3,323,848	296,784
16.4	16.4	0	3,311,305	△268,036
98.6	98.6	293,134	6,635,153	28,748
99.6	99.6	206,483	922,303	315,801
27.1	22.6	0	1,390,601	△428,542
99.0	99.0	206,483	2,312,904	△112,741
98.6	98.6	1,719,635	70,912,982	2,472,848
18.6	14.3	0	246,280,915	△34,483,095
94.2	93.6	1,719,635	317,193,897	△32,010,247

別添資料

第 19 表 一般会計及び特別会計予算流用・充用表

区 分		予算流用		予備費充用		合 計	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	議会費	件 0	円 0	件 0	円 0	件 0	円 0
	総務費	11	15,333,551	0	0	11	15,333,551
	民生費	18	8,603,256	0	0	18	8,603,256
	衛生費	8	3,253,440	0	0	8	3,253,440
	労働費	1	10	0	0	1	10
	農林水産業費	1	409,486	0	0	1	409,486
	商工費	1	732,600	0	0	1	732,600
	土木費	13	1,907,065	0	0	13	1,907,065
	消防費	3	850,193	0	0	3	850,193
	教育費	12	4,384,041	0	0	12	4,384,041
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
	計	68	35,473,642	0	0	68	35,473,642
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4	4,907,912	2	1,134,804	6	6,042,716
	貸付資金特別会計	0	0	0	0	0	0
	港湾事業特別会計	2	7,142,336	0	0	2	7,142,336
	公共下水道事業特別会計	3	54,788	0	0	3	54,788
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	0
	介護保険特別会計	4	9,295,852	0	0	4	9,295,852
	後期高齢者医療特別会計	1	6,900	1	31,068	2	37,968
	計	14	21,407,788	3	1,165,872	17	22,573,660
元年度合計（A）		82	56,881,430	3	1,165,872	85	58,047,302
30 年度合計（B）		105	43,288,117	7	2,816,112	112	46,104,229
対前年度増減（A－B）		△23	13,593,313	△4	△1,650,240	△27	11,943,073

決算審査の着眼点（主なもの）

1 法令事項

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書等」という。）は法令で定める様式を基準として作成されているか。

2 計数

- (1) 歳入歳出決算書及び同事項別明細書の科目及び当初予算額等の計数は、歳入歳出予算及び同事項別明細書と一致しているか。
- (2) 予算現額は、当初予算に補正予算、予備費充当又は流用増減に関する証拠書類の科目及び計数を増減したものと一致しているか。
- (3) 決算書等の計数は、会計管理者及び各予算管理部局の帳簿を合計した数値と一致しているか。
- (4) 歳入歳出決算額は、証拠書類と一致しているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。

3 財産管理

- (1) 異動増減の理由及び処理は適正か。
- (2) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

4 決算書等記載事項

- (1) 違法又は不当な収入・支出はないか。
- (2) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
- (3) 予算科目の誤りはないか。
- (4) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
- (5) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。
- (6) 前年度決算についての監査委員の意見及び要望に対して必要な措置がとられたか。